

1 索引

(1) 取組主体名別（五十音順）

あ

取組主体名	事例名	事例番号
㈱R&D テクノコーポレーション	災害時における木質バイオマス(早世桐)燃料の迅速供給システムの開発	119
秋田県七浦土地改良区	小水力発電実証調査	56
㈱アキュラホーム	手掘り井戸による平常時・災害時の井戸水利用	112
アクサ生命保険㈱	事業継続体制強化を目指し「札幌本社」を設立	38
旭システム外装㈱	耐震補強工法 パンチくん・壁王による耐震リフォームの促進	85
朝日放送㈱	テレビ送信所親局のバックアップ施設を整備	32
朝日放送㈱	非常用放送システムの開発と社外ニューススタジオの設置	33
朝日放送㈱	取材・中継用車両用燃料を自動車学校で備蓄	58
朝日放送㈱	非常用発電機のために燃料備蓄タンクを増設	61
安心院土地改良区	農業用水を防火用水として活用	209
アズビル㈱	部品の共通化による調達リスクの低減	47
㈱アドイン研究所	林業と治山治水の基盤となる3D森林地図の作成及び資源量の計測システム	217
アマゾンジャパン㈱	アマゾンと徳島県との災害協定	188
㈱阿波銀行、㈱百十四銀行、㈱伊予銀行、 ㈱四国銀行	四国4行による「大規模災害発生時の相互支援協定」の締結	15

い

取組主体名	事例名	事例番号
㈱E&CS	耐震補強で建物の延命化を進めるトグル制震装置・ディスクシアキーの開発	96
イオンリテール㈱、イオンモール㈱	イオンモール大阪ドームシティにおける強靱でスマートな商業施設の整備	122
胆沢平野土地改良区	農業水利施設を「養子」とみなし、地域で守る	26
いちい信用金庫	災害時における地域住民への井戸水の提供及び防災トイレの提供	181
「5日で5000枚の約束」プロジェクト実行委員会	避難所に無償で新品の畳を届ける「5日で5000枚の約束」	187
因幡堰土地改良区	農家の安全・安心に向けた取組も学ぶ「田んぼの学校」	160
㈱伊予銀行、㈱阿波銀行、㈱百十四銀行、 ㈱四国銀行	四国4行による「大規模災害発生時の相互支援協定」の締結	15
(一社)岩手県薬剤師会	想定外の事態に対応するための訓練を実施	177
岩沼臨空工業団地協議会	工業団地全体での防災マニュアルの策定	17

う

取組主体名	事例名	事例番号
㈱ウェルシイ	災害時の地下水を活用した代替飲料水の確保	109
宇佐土地改良区	洪水を防ぐために訓練を実施	5

え

取組主体名	事例名	事例番号
㈱エイビス	大分と東京とを結ぶ事業継続計画 データバックアップを顧客にも働きかける	6
(一社)Nコード管理協会	災害復旧活動を効率化する新たな位置情報Nコードの普及活動	239
㈱NTTドコモ	大ゾーン基地局の設置について(重要通信の確保)	34
㈱NTTファシリティーズ	非常時の機能維持を実現する施設設計・維持管理手法を導入した新拠点づくり	105
㈱NTTファシリティーズ、東北福祉大学	震災時も発電し続けた仙台マイクログリッド	51
㈱NTTファシリティーズ	エネルギーのさらなる高効率利用と災害対応力強化	77
㈱NTTファシリティーズ	建物の健全度を常にチェック 構造ヘルスマonitoringシステム	89
㈱NTTファシリティーズ	防災行政無線子局用雷防護装置の開発と普及	93
㈱NTTファシリティーズ	高層ビルにおける側撃雷対策	94
㈱エフエム東京	V-Low マルチメディア放送による防災情報配信システム(通称「V-Alert」)	101
F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合	工業団地で自立型エネルギーを共有・最適化「F-グリッド」でスマートコミュニティ推進	225

お

取組主体名	事例名	事例番号
㈱大垣共立銀行	「あなた自身がキャッシュカード」手のひら認証 ATM と震災対策定期預金の開発	110
㈱大垣共立銀行	銀行が「BCPセミナー」を継続開催	153
大手町フィナンシャルシティ管理組合	テナントの医療機関・調剤薬局との連携、医療器具や薬品を1千人分備蓄	115
大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会	名古屋駅、大阪駅における帰宅困難者対策	202
㈱大林組	地震発生時の事業継続への即応性向上に資する総合防災情報システムの構築	18
㈱大林組	災害時に物流拠点となる東京・大阪機械工場を再整備	44
㈱大林組	訓練を行い帰宅困難者対策を確認	200

取組主体名	事例名	事例番号
飴肥杉の香り成分を使った新商品開発プロジェクトチーム	アロマ商品開発による地域産材(飴肥杉)の残材活用の促進	219
㈱オリエンタルコンサルタンツ	土砂災害ハザードマップと土砂災害非難行動計画の作成	149

か

取組主体名	事例名	事例番号
かがわ自主ぼう協議連合会	県内自主防災組織(約 3,000 団体)へのフォローアップ事業等の展開	161
鹿島建設㈱	自社のリソースを活用した避難訓練と初動体制の構築	1
鹿島建設㈱	通信手段の確保と確実につなげるための取組を実施	20
鹿島建設㈱	既存街区のスマート化による強靱化	121
鹿島建設㈱	分散保管、集中保管とを合わせた備蓄品配置計画	198
霞コンビナート運営委員会(東ソー㈱) 四日市事業所地)	地域企業連携型の事業継続体制の構築	14
鹿妻穴堰土地改良区	土壌の安定化や流出防止を防止する水源涵養林の保育管理	213
門田建設㈱	緊急電源用の移動式太陽光発電システムの開発	114
(一社)神奈川県森林土木建設業協会	地元の会員企業が林道のパトロールで活躍	232
㈱釜石プラットフォーム	キッチンカーによる釜石復興支援	230
愛知県蒲郡市土地改良区	農業用水小水力発電で独自の電源を確保 防犯面・環境面でも地域に貢献	56
軽米町土地改良区	かんがい用水を防火用水などの地域用水として利活用する取組	204
川崎アゼリア㈱	川崎地下街アゼリアの一時滞在施設の安全確保と帰宅困難者対策	192
(学)関西大学	防災教育・啓発行事「関大防災 Day」の実施	159
(学)関西大学	安全・安心をキーワードに社会貢献型都市キャンパスの実現を目指す	220
関西テレビ放送㈱	非常災害時におけるテレビ放送継続のためのバックアップ装置の開発	28

き

取組主体名	事例名	事例番号
(特非)危機管理対策機構	想定外の事態」に対応するコミュニティづくり	155
㈱岸本組	みんなで学ぼう防災訓練	150
木曾川流域 木と水の循環システム協議会	河川流域が一体となった森林保全・地域活動化等の活動	211
(一社)岐阜県建設業協会	県、地区、企業レベルの取組が重層化した事業継続マネジメント	233
京橋スマートコミュニティ協議会	コミュニティとしての BCP 策定を通じた、「京橋モデル」地域ブランドの確立	13
㈱協和エクシオ	観光防災アプリケーションの開発・展開	99

く

取組主体名	事例名	事例番号
(大)熊本大学他	熊本 4 大学連携による減災型地域社会のリーダー養成プログラム	165
熊本乳業㈱	停電対応型ガスコージェネレーション設備の導入	64
グラウンド・ワークス㈱	地盤リスクを顧客に伝えた上で不動産を販売	138
クリーンディーゼル普及促進協議会	クリーンディーゼル乗用車普及促進を目標とした広報活動	144

け

取組主体名	事例名	事例番号
㈱KRA	長期停電でも情報通信機器をバックアップするソーラーUPS 蓄電システム	118

こ

取組主体名	事例名	事例番号
(学)工学院大学他	新宿駅周辺ビルとともに行う帰宅困難者支援	193
興研㈱	地震に強く、移設、増設も容易な、低消費電力スーパークリーンルーム	102
興研㈱	フィットしやすいマスク、ハイラックの開発とマスクのフィット啓発活動	103
高進商事㈱	災害時、「FIRST AID」(救急箱)と共に必要な「THE SECOND AID」(防災セット)	86
㈱神戸製鋼所	電力インフラの強靱化に資する日本初の本格的な(120 万 kW 級)内陸型火力発電所の建設	36
㈱神戸製鋼所	災害発生時の緊急対応に貢献する小型の鋼製砂防構造物「ブルメタル」	83
㈱神戸製鋼所	小径径にも対応可能な新型の透過型鋼製砂防堰堤「グリッドネット」	87
光明池土地改良区	大規模災害時における都市部の農業用水を活用した防災活動	205
国際石油開発帝石・NTT ファシリティーズ・大林組 建設プロジェクトチーム	LNG 施設の操業を支える高い BCP 性能と地球環境に適合した社員寮の建設	97
国民生活産業・消費者団体連合会	「大震災への備え事例集」の発行・周知啓発活動による社会全体の防災力向上	148
(特非) 子どもグリーンサポートステーション	死別や喪失体験をした子どもと保護者へのグリーン、サポート	236
小林建設㈱	大規模災害時の非常用電源等の確保	63
コフジ物流㈱	陸上輸送が困難な場合に備えた空輸協定	173

取組主体名	事例名	事例番号
Community Crossing Japan	「よき避難者」を育成するマンション防災減災・研修ワークショップ事業	104

さ

取組主体名	事例名	事例番号
災害医療ACT研究所	被災地の保健医療福祉支援に生きる研修の実施・専門家の育成	168
災害時医療支援船構想推進協議会	「兵庫県内の大学と医療団体、海事団体で「災害時医療支援船構想推進協議会」設立	174
齋藤建設㈱	事業活動の継続に防災無線を活用	19
認定非営利活動法人 桜ライン311	東日本大震災の津波被害を風化させず伝え、次世代の命を守る植樹事業	146
三陸鉄道㈱	被災企業の社員自らがガイドとなる「震災学習列車」	154

し

取組主体名	事例名	事例番号
㈱シーエー	暗闇の中での避難誘導の確保	74
ジオ・サーチ㈱	人の暮らしと命を守る「スケルカ」地下下総点検	78
塩野地域資源保全会	水田に雨水を一時的に貯留し、排水路の急激な水位上昇を防ぐ「田んぼダム」	210
㈱滋賀銀行	カーボンニュートラル店舗(栗東支店)	57
しげる工業㈱	しげる工業本社避難訓練	3
㈱四国銀行、㈱阿波銀行、 ㈱伊予銀行、㈱百十四銀行	四国4行による「大規模災害発生時の相互支援協定」の締結	15
静岡エフエム放送㈱	本社および中継所における電源の確保	65
(一社)静岡建設業協会	行政機関と連携した防災活動の展開	229
(一社) 持続可能で安心安全な社会を目指す新エネルギー活用推進協議会	大震災復興から持続可能社会へ、技術系中小企業が先端を走る広域産学連携活動	147
(一社)地盤対策協議会	小規模建築物向けの安価かつ簡便な地盤免震	92
地盤ネット㈱	土地選びの際の災害リスク評価に役立つ「地盤安心マップ」	143
庄内赤川土地改良区	森林の荒廃を防ぎ豪雨災害を防止する水源涵養林の保全	215
㈱常陽銀行	住宅・建築物の耐震診断・改修につながる耐震化を促進する移住・住み替え支援融資	106
白川土地改良区	消防用水にも使う地域用水の管理に集落も参加	208

す

取組主体名	事例名	事例番号
スズキ㈱	開発から生産までの拠点を高台に移転・集約化	40
スマートメディカル㈱	日本人のメディカルを強靱化する～音声感情解析技術を使った自殺予防と認知症対策～	79
スマートメディカル㈱	医療による国土強靱化と地方再生～次世代型多診療科クリニックモール開発事業～	178
(特非)住まいるの構造改革推進協会	住宅の耐震化向上の活動	135
住友不動産㈱	東京日本橋タワーにおける都心部の防災拠点機能を確保する取組	124
住友不動産㈱	48時間対応の非常用発電機を免震マンションに導入	127

せ

取組主体名	事例名	事例番号
生活地図㈱	今、どこにいるのか?どこに逃げればよいのか?が、わかりやすい地図づくり	68
清和海運㈱	自社と顧客のBCPへの対応などに向けて内陸部に新物流センターを追加	41
積水ハウス㈱	地域コミュニティに根づき避難・支援拠点となる工場	224
石油連盟	石油業界の災害時石油供給連携計画	16
セコム㈱	セコムグループの危機管理支援トータルサービス	117
セコム山陰㈱	地元企業へのBCP普及の取組み	136
㈱ZE エナジー	採算性に非常に優れた小型木質バイオマス発電装置の開発	120
㈱セブン&アイ・ホールディングス	震災時にヘリコプターで商品を緊急輸送	46
㈱セブン&アイ・ホールディングス	配送車両の燃料備蓄基地を稼働し約5,400店に数日間商品を生供給できる体制に	60
(公社)全国賃貸住宅経営者協会連合会	災害時における民間賃貸住宅の空き室情報の提供	183
(一社)全国燃料協会	災害用木炭備蓄事業	180
(一社)仙台グリーン・コミュニティ推進協議会	エネルギーマネジメントとコミュニティ形成によるレジリエントなまちづくり	133

た

取組主体名	事例名	事例番号
(一社)ダイアログ・ジャパン・ソサエティ	災害時に役立つ暗闇体験	166
耐震住宅100%実行委員会	耐震住宅100%プロジェクト	137
大成ロテック㈱	帰宅困難者対策も充実した事業継続計画(BCP)	8
大日本倉庫㈱	浸水被害想定エリアから内陸部への倉庫移転	37
タケショウ㈱	Wi-Fi機能付自動販売機による災害時の通信インフラの提供と飲料水の確保	98

ち

取組主体名	事例名	事例番号
チーム医療推進協議会	チーム医療・災害時医療についての研修会実施	167
中京テレビ放送(株)	社屋の開放や大型ビジョンの活用などによる帰宅困難者支援	195
中部日本放送(株)	放送ビルの増築により放送継続日数を 2.1 日から 5.58 日	23

つ

取組主体名	事例名	事例番号
塚田こども医院	薪ボイラーによる全館暖房と地下水の利用で「ノンストップ診療所」を目指す	54
(株)つくし巧芸	停電時においても光り続ける案内サイン	72
(福)堤福祉会	大槌の老人ホーム 民間へりと災害協定	11

て

取組主体名	事例名	事例番号
(株)テレビ和歌山	データ放送を活用した地域密着型防災情報「あんぜん情報 24 時」の提供	108

と

取組主体名	事例名	事例番号
東亜グラウト工業(株)	土砂災害に備えた強靱ワイヤーネットの施工による防災・減災	82
東海旅客鉄道(株)	東海道新幹線における脱線・逸脱防止対策	21
(特非)東京いのちのポータルサイト	首都圏大地震を迎え撃つ！「建物の耐震化と家具固定の推進」	145
東京駅周辺防災隣組	ボランティアスタッフを活用した非常時における帰宅困難者対応とその体制の構築	191
東京海上日動火災保険(株)	本店被災の際には関西バックアップ本部」を立ち上げ、損害保険会社の事業継続計画	7
東京海上日動火災保険(株)	東北大学・東京海上日動 産学連携地震津波リスク研究	75
東京海上日動火災保険(株)	生き残る力を育むぼうさい授業	152
東京海上日動火災保険(株)	沿岸生態系を活用した防災・減災への貢献	212
東京海上ミレア少額短期保険(株)	横浜本社が被災した場合、福岡にバックアップ本部を設置	39
東京急行電鉄(株)	災害時の「自助」×「共助」をサポートする分譲マンションの提供	111
東京信用金庫	池袋駅周辺の帰宅困難者対策へ協力	194
東京建物(株) 他	帰宅困難者への支援とエリアエネルギー管理を実施	199
(学)東京電機大学	学生の安全・安心と地域減災に貢献するキャンパス	222
東京電力(株)	建築設備面での BCP 力を強化した多摩支店	9
東京モノレール(株)	停電時であっても車両を自力走行させるための電源の確保	67
東邦ガス(株)	停電時起動が可能に 非常用発電機兼用ガスタービンコージェネレーションを設置	52
東邦ガス(株)、東邦不動産(株)	非常時には区役所にも電源供給を行うことを予定	128
(大)東北大学災害科学国際研究所	自然災害科学に関する最先端の研究を推進	169
トーハツ(株)	災害時における資器材の調達に関する協定	227
常葉大学 保健医療学部	災害の際、リハビリの視点から、支援可能な人材を育てる教育活動	171
戸沢村土地改良区	ため池の貯水量の調整による洪水被害防止策	214
(株)栃木銀行	金融サービスの事業継続のために自家発電の設置	62
(株)栃木銀行	自治体との協定に基づき銀行が非常食を提供	182
利根土地改良区	濁流の勢いを弱める溢流堤による安全対策	216
豊沢川土地改良区	非かんがい期における集落周辺排水路の簡易防火用水設置管理協定	206
トヨタ自動車(株)	サプライチェーンのデータベース化と事前のリスク対策による初動迅速化、復旧の早期化	48

な

取組主体名	事例名	事例番号
ナイス(株)	住まいの耐震博覧会	135
(一社)長野県医師会	災害時医療コーディネーター設置による広域的な医療機関の連携・調整	175
名古屋駅周辺地区安全確保計画部会	名古屋駅、大阪駅における帰宅困難者対策	202
南海電気鉄道(株)	津波避難用看板の設置および衛星携帯電話の導入	100

に

取組主体名	事例名	事例番号
(株)新潟放送	クレーン車を活用した移動式非常用中波ラジオ空中線の開発	27
西日本電信電話(株)	防災意識の向上に役立つ住民参加型の防災ハザードマップ作成サービスの開発	142
西日本電信電話(株) 和歌山支店	光ケーブルのルートの多重化による信頼性の向上	35
ニチハ(株)	国産間伐材を主原料とする外壁材を用いた住宅壁部の強化	84

取組主体名	事例名	事例番号
日鐵住金建材(株)	樹木を伐採することなく斜面補強による防災を実現するノンフレーム工法	81
日鐵住金建材(株)	地域の防災力向上に向けた津波避難タワーの建設	223
(一社)日本災害対策機構	防災コンテナソリューションの開発	69
(一社)日本作業療法士協会	岩手県岩泉町 被災地における高齢者の新たな生きがい創造事業	238
日本自動車ターミナル(株)	公共トラクターミナルにおける災害時支援物資輸送拠点としての機能強化	42
(株)日本政策金融公庫	地域防災に貢献する中小企業等の取組を支援	107
日本赤十字社 足利赤十字病院	災害時には、平常時以上の稼働が可能な災害拠点病院	25
日本赤十字社東京支部	赤十字エイドステーションの開設・運営訓練	201
(一社)日本損害保険協会	「ぼうさい探検隊」及び「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」	151
日本たばこ産業(株)	原料の保管倉庫の分散と海外からの供給ルートの確保	50
日本で・あーて TE・ARTE、推進協会	災害に強い健康長寿のコミュニティモデルの構築	237
(一社)日本鉄鋼連盟	鋼構造による国土強靱化に資するご提案	95
日本テレビ放送網(株)、四国放送(株)	放送と通信を融合した災害対策や高齢者支援を行うプラットフォームの開発	116
(公社)日本薬剤師会	薬剤師派遣による医療支援活動	176
(公社)日本ユネスコ協会連盟	アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム	157
(公社)日本ユネスコ協会連盟	震災前、震災以降の活動を整理し経験を共有	158
(一社)日本林業土木連合協会	国有林防災ボランティア制度に係る協定書	234

の

取組主体名	事例名	事例番号
野村不動産(株)	入居テナントの防災や事業継続に対するニーズに対応	125
野村不動産(株)	「帰宅困難者対応」「一時避難場所の提供」	197

は

取組主体名	事例名	事例番号
ハートサークル	被災地におけるメンタルヘルスケアプロジェクト	241
(株)長谷工コーポレーション	「防災3点セット」の開発と普及促進	76
(株)長谷工コーポレーション	「長期優良住宅」の普及促進	140
パナソニック(株)	災害時に携帯電話等の充電が行えるソーラー街路灯	185
浜松商工会議所	浜松市沿岸域防潮堤整備募金活動	218
(株)晴海コーポレーション	地域冷暖房を活用した安全なまちづくりを推進	126

ひ

取組主体名	事例名	事例番号
(株)BSNアイネット	お互いさま BC 連携ネットワークの構築	30
ピースマインド・イープ(株)	人と組織の「レジリエンスビルディング」	164
東日本大震災支援全国ネットワーク	東日本大震災における全国の市民活動ネットワーク構築・運営	235
東日本電信電話(株)他	水防レベルに応じた建物の津波対策について	22
東日本電信電話(株)他	災害に強い通信ネットワークの構築について	24
東日本電信電話(株)他	被災地の通信サービスを早期に復旧するために、機動性のある災害対策機器を導入・活用	29
東日本電信電話(株)他	取組主体を NTT グループ会社」と変更	66
東日本電信電話(株)他	災害時安否確認サービスの充実について	113
東日本電信電話(株)他	災害に備えた特設公衆電話の事前設置と情報ステーション化の推進について	184
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道における「津波避難行動心得」	12
(株)百十四銀行、(株)阿波銀行、(株)伊予銀行、(株)四国銀行	四国4行による「大規模災害発生時の相互支援協定」の締結	15
百年住宅(株)	津波避難シェルターペントハウス	73
(一社)兵庫県タクシー協会	災害時における輸送業務に関する協定	172

ふ

取組主体名	事例名	事例番号
復興大学災害ボランティアステーション	復興支援インターン制度	240
PLAN Teizan	津波に耐えた真山運河の桜の植樹による防災啓発活動	163
ブルデンシャル生命保険(株)	大規模災害対応模擬訓練を継続的に実施	4

ほ

取組主体名	事例名	事例番号
(株)北洲	高性能機器を使った住宅診断による耐震化・劣化防止の促進	90
(一社)日本ポジティブ教育協会	災害などから立ち直る心の回復力を育てるプログラム	170
(一社)北海道森林土木建設業協会	年700件の報告が寄せられる森林バトロール	231

取組主体名	事例名	事例番号
本田技研工業(株)	燃料電池車で発電した電力を家庭や屋外で利用する	53
本田技研工業(株) 他 6 社	停電時にも電気とお湯が使える家庭用コージェネ「エコウィルプラス」の開発	134

ま

取組主体名	事例名	事例番号
孫宝排水土地改良区	農業用排水機場への津波避難階段の設置	221
(株)まちの防災研究所	家族防災・減災プロジェクト	141
町屋町会連合会	地域を火災から守るためにタブノキを植樹	203
(株)丸仁ホールディングス	敷地を越えて電力や熱を共有する芝浦二丁目スマートコミュニティ計画	226

み

取組主体名	事例名	事例番号
三井住友海上火災保険(株)	災害時の対応を促すスマホアプリの開発と普及活動	179
三井住友海上火災保険(株)	社員を帰宅困難者にさせないためのマニュアル策定と帰宅困難者受入態勢の整備	196
三井不動産(株)	札幌三井 JP ビルディングにおける BCP 性能の確保	129
三菱地所(株)	医師会との医療連携も構築した帰宅困難者対策	190
水土里ネット三郷堰(三郷堰土地改良区)	過去の教訓から自助精神で初動体制を構築 三郷堰地域の防災訓練と動員体制づくり	2
宮城県医薬品卸組合	災害医療チームにも参画し、医薬品の確実な配送を目指す	45
(一社)宮崎県森林土木協会	森林パトロールと県との協定の締結	228

む

取組主体名	事例名	事例番号
無線 LAN ビジネス推進連絡会	通信会社が連携、災害時に無線 LAN を無料開放	186

め

取組主体名	事例名	事例番号
銘建工業(株)	製造過程から発生する端材を活用した木質バイオマスでのエネルギーの自給	55
(株)メディアパルホールディングス	被災経験から学んだ医薬品の確実な配送体制の整備	43

も

取組主体名	事例名	事例番号
木造耐火住宅研究会	安価で工期も短い木造耐火住宅の普及に取組む	139
森永乳業(株)	電源多重化による食品供給の継続	59
森ビル(株)	事業エリア 2.5km 圏内に防災要員用社宅を設置	10
森ビル(株)	虎ノ門ヒルズで実施した「逃げ込める街」	123
森ビル(株)	大規模複合再開発施設における帰宅困難者対策	189

や

取組主体名	事例名	事例番号
矢崎エナジーシステム(株)	間伐材をエネルギーとして利用する木質バイオマス燃焼機器の開発	131
矢崎エナジーシステム(株)	災害時、生活に必要な煮炊き、発電に使える LP ガス貯槽容器等の開発、製造	132
山口放送(株)	ラジオ親局予備送信所の整備と免許の取得	31
ヤンマー(株)	ヤンマーミュージアムの更なる地域発展および活性化への取組み	156

ゆ

取組主体名	事例名	事例番号
ユアサ商事(株)	社内でレジリエンスリーダー」を育成し、強靱化への取組を全国へ発信	70

よ

取組主体名	事例名	事例番号
米沢平野土地改良区	蛭沢ため池の多面的機能発揮の取組	207

ら

取組主体名	事例名	事例番号
ランデックス工業(株)	型ブロック(救済ブロック/スケツト)の設置による確実な避難	71
ランデックス工業(株)	エレフット(簡易に地盤の強さを確認する技術)	91

り

取組主体名	事例名	事例番号
(株)LIXIL 住宅研究所	平常時は健康で快適に、非常時は自立して生活できる「レジリエンス住宅」	80

る

取組主体名	事例名	事例番号
ルネサス エレクトロニクス(株)	被災経験をもとに複数の量産工場を準備	49

れ

取組主体名	事例名	事例番号
(一社)レトロフィットジャパン	JSPAC耐震工法の施工普及活動	88
レモンガス(株)	災害対応エネルギー自立分散型レジリエンスマンション ALFY 橋本	130

わ

取組主体名	事例名	事例番号
わしん倶楽部	災害時に生き抜く力を！ 自助・共助に役立つ知識を楽しく学ぶ啓発活動	162

(2) 取組主体規模別

大企業(従業員 300 名以上)

取組主体名	事例名	事例番号
あ行		
(株)アキュラホーム	手掘り井戸による平常時・災害時の井戸水利用	112
アクサ生命保険(株)	事業継続体制強化を目指し「札幌本社」を設立	38
朝日放送(株)	テレビ送信所親局のバックアップ施設を整備	32
朝日放送(株)	非常用放送システムの開発と社外ニューススタジオの設置	33
朝日放送(株)	取材・中継用車両用燃料を自動車学校で備蓄	58
朝日放送(株)	非常用発電機のために燃料備蓄タンクを増設	61
アズビル(株)	部品の共通化による調達リスクの低減	47
アマゾンジャパン(株)	アマゾンと徳島県との災害協定	188
イオンリテール(株)、イオンモール(株)	イオンモール大阪ドームシティにおける強靱でスマートな商業施設の整備	122
いちい信用金庫	災害時における地域住民への井戸水の提供及び防災トイレの提供	181
(株)NTTドコモ	大ゾーン基地局の設置について(重要通信の確保)	34
(株)NTT ファシリティーズ	非常時の機能維持を実現する施設設計・維持管理手法を導入した新拠点づくり	105
(株)NTTファシリティーズ、東北福祉大学	震災時も発電し続けた仙台マイクログリッド	51
(株)NTTファシリティーズ	エネルギーのさらなる高効率利用と災害対応力強化	77
(株)NTTファシリティーズ	建物の健全度を常にチェック 構造ヘルスマモニタリングシステム	89
(株)NTTファシリティーズ	防災行政無線子局用雷防護装置の開発と普及	93
(株)NTTファシリティーズ	高層ビルにおける側撃雷対策	94
(株)大垣共立銀行	「あなた自身がキャッシュカード」手のひら認証 ATM と震災対策定期預金の開発	110
(株)大垣共立銀行	銀行が「BCP セミナー」を継続開催	153
(株)大林組	地震発生時の事業継続への即応性向上に資する総合防災情報システムの構築	18
(株)大林組	災害時に物流拠点となる東京・大阪機械工場を再整備	44
(株)大林組	訓練を行い帰宅困難者対策を確認	200
(株)オリエンタルコンサルタンツ	土砂災害ハザードマップと土砂災害非難行動計画の作成	149
か行		
鹿島建設(株)	自社のリソースを活用した避難訓練と初動体制の構築	1
鹿島建設(株)	通信手段の確保と確実につなげるための取組を実施	20
鹿島建設(株)	既存街区のスマート化による強靱化	121
鹿島建設(株)	分散保管、集中保管とを組合わせた備蓄品配置計画	198
川崎アゼリア(株)	川崎地下街アゼリアの一時滞在施設の安全確保と帰宅困難者対策	192
関西テレビ放送(株)	非常災害時におけるテレビ放送継続のためのバックアップ装置の開発	28
(株)協和エクシオ	観光防災アプリケーションの開発・展開	99
(株)神戸製鋼所	電力インフラの強靱化に資する日本初の本格的な(120 万 kW 級)内陸型火力発電所の建設	36
(株)神戸製鋼所	災害発生時の緊急対応に貢献する小型の鋼製砂防構造物「ブルメタル」	83
(株)神戸製鋼所	小口径にも対応可能な新型の透過型鋼製砂防堰堤「グリッドネット」	87
さ行		
(株)滋賀銀行	カーボンニュートラル店舗(栗東支店)	57
しげる工業(株)	しげる工業本社避難訓練	3
(株)常陽銀行	住宅・建築物の耐震診断・改修につながる耐震化を促進する移住・住み替え支援融資	106
スズキ(株)	開発から生産までの拠点を高台に移転・集約化	40
スマートメディカル(株)	日本人のメディカルを強靱化する～音声感情解析技術を使った自殺予防と認知症対策～	79
スマートメディカル(株)	医療による国土強靱化と地方再生～次世代型多診療科クリニックモール開発事業～	178
住友不動産(株)	東京日本橋タワーにおける都心部の防災拠点機能を確保する取組	124
住友不動産(株)	48 時間対応の非常用発電機を免震マンションに導入	127
清和海運(株)	自社と顧客の BCP への対応などに向けて内陸部に新物流センターを追加	41
積水ハウス(株)	地域コミュニティに根つき避難・支援拠点となる工場	224
セコム(株)	セコムグループの危機管理支援トータルサービス	117
(株)セブン&アイ・ホールディングス	震災時にヘリコプターで商品を緊急輸送	46
(株)セブン&アイ・ホールディングス	配送車両の燃料備蓄基地を稼働し約 5,400 店に数日間商品を提供できる体制に	60
た行		
大成ロテック(株)	帰宅困難者対策も充実した事業継続計画(BCP)	8
東海旅客鉄道(株)	東海道新幹線における脱線・逸脱防止対策	21
東京海上日動火災保険(株)	東北大学・東京海上日動 産学連携地震津波リスク研究	75
東京海上日動火災保険(株)	本店被災の際には関西バックアップ本部」を立ち上げ「損害保険会社の事業継続計画	7
東京海上日動火災保険(株)	生き残る力を育むほうさい授業	152
東京海上日動火災保険(株)	沿岸生態系を活用した防災・減災への貢献	212
東京急行電鉄(株)	災害時の「自助」×「共助」をサポートする分譲マンションの提供	111
東京信用金庫	池袋駅周辺の帰宅困難者対策へ協力	194
東京建物(株) 他	帰宅困難者への支援とエリアエネルギーマネジメントを実施	199
東京電力(株)	建築設備面での BCP 力を強化した多摩支店	9
東京モノレール(株)	停電時であっても車両を自力走行させるための電源の確保	67
東邦ガス(株)	停電時起動が可能に 非常用発電機兼用ガスタービンコージェネレーションを設置	52
東邦ガス(株)、東邦不動産(株)	非常時には区役所にも電源供給を行うことを予定	128
トーハツ(株)	災害時における資器材の調達に関する協定	227
(株)栃木銀行	金融サービスの事業継続のために自家発電の設置	62
(株)栃木銀行	自治体との協定に基づき銀行が非常食を提供	182
トヨタ自動車(株)	サプライチェーンのデータベース化と事前のリスク対策による初動迅速化、復旧の早期化	48
な行		

取組主体名	事例名	事例番号
ナイス㈱	住まいの耐震博覧会	135
南海電気鉄道㈱	津波避難用看板の設置および衛星携帯電話の導入	100
西日本電信電話㈱	防災意識の向上に役立つ住民参加型の防災ハザードマップ作成サービスの開発	142
西日本電信電話㈱ 和歌山支店	光ケーブルのルートの多重化による信頼性の向上	35
ニチハ㈱	国産間伐材を主原料とする外壁材を用いた住宅壁部の強化	84
日鐵住金建材㈱	樹木を伐採することなく斜面補強による防災を実現するノンフレーム工法	81
日鐵住金建材㈱	地域の防災力向上に向けた津波避難タワーの建設	223
㈱日本政策金融公庫	地域防災に貢献する中小企業等の取組を支援	107
日本たばこ産業㈱	原料の保管倉庫の分散と海外からの供給ルートの確保	50
日本テレビ放送網㈱、四国放送㈱	放送と通信を融合した災害対策や高齢者支援を行うプラットフォームの開発	116
野村不動産㈱	入居テナントの防災や事業継続に対するニーズに対応	125
野村不動産㈱	「帰宅困難者対応」「一時避難場所の提供」	197
は行		
㈱長谷工コーポレーション	「防災3点セット」の開発と普及促進	76
㈱長谷工コーポレーション	「長期優良住宅」の普及促進	140
パナソニック㈱	災害時に携帯電話等の充電が行えるソーラー街路灯	185
㈱BSNインターネット	お互いさま BC 連携ネットワークの構築	30
東日本電信電話㈱他	水防レベルに応じた建物の津波対策について	22
東日本電信電話㈱他	災害に強い通信ネットワークの構築について	24
東日本電信電話㈱他	被災地の通信サービスを早期に復旧するために、機動性のある災害対策機器を導入・活用	29
東日本電信電話㈱他	取組主体を NTT グループ会社」と変更	66
東日本電信電話㈱他	災害時安否確認サービスの充実について	113
東日本電信電話㈱他	災害に備えた特設公衆電話の事前設置と情報ステーション化の推進について	184
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道における「津波避難行動心得」	12
㈱阿波銀行、㈱百十四銀行、㈱伊予銀行、 ㈱四国銀行	四国4行による「大規模災害発生時の相互支援協定」の締結	15
ブルデンシャル生命保険㈱	大規模災害対応模擬訓練を継続的に実施	4
㈱北洲	高性能機器を使った住宅診断による耐震化・劣化防止の促進	90
本田技研工業㈱	燃料電池車で発電した電力を家庭や屋外で利用する	53
本田技研工業㈱ 他6社	停電時にも電気とお湯が使える家庭用コージェネ「エコウィルプラス」の開発	134
ま行		
三井住友海上火災保険㈱	災害時の対応を促すスマホアプリの開発と普及活動	179
三井住友海上火災保険㈱	社員を帰宅困難者にさせないためのマニュアル策定と帰宅困難者受入態勢の整備	196
三井不動産㈱	札幌三井 JP ビルディングにおける BCP 性能の確保	129
三菱地所㈱	医師会との医療連携も構築した帰宅困難者対策	190
㈱メディカルホールディングス	被災経験から学んだ医薬品の確実な配送体制の整備	43
森永乳業㈱	電源多重化による食品供給の継続	59
森ビル㈱	事業エリア 2.5km 圏内に防災要員用社宅を設置	10
森ビル㈱	虎ノ門ヒルズで実施した「逃げ込める街」	123
森ビル㈱	大規模複合再開発施設における帰宅困難者対策	189
や行		
矢崎エナジーシステム㈱	間伐材をエネルギーとして利用する木質バイオマス燃焼機器の開発	131
矢崎エナジーシステム㈱	災害時、生活に必要な煮炊き、発電に使える LP ガス貯槽容器等の開発、製造	132
ヤンマー㈱	ヤンマーミュージアムの更なる地域発展および活性化への取組み	156
ユアサ商事㈱	社内でレジリエンスリーダーを育成し、強靱化への取組を全国へ発信	70
ら行		
ルネサス エレクトロニクス㈱	被災経験をともに複数の量産工場を準備	49
レモンガス㈱	災害対応エネルギー自立分散型レジリエンスマンション ALFY 橋本	130

中小企業(従業員 300 名未満)

取組主体名	事例名	事例番号
あ行		
㈱R&D テクノコーポレーション	災害時における木質バイオマス(早世桐)燃料の迅速供給システムの開発	119
旭トステム外装㈱	耐震補強工法 パンチくん・壁王による耐震リフォームの促進	85
㈱アドイン研究所	林業と治山治水の基盤となる3D森林地図の作成及び資源量の計測システム	217
㈱E&CS	耐震補強で建物の延命化を進めるトグル制震装置・ディスクシアキーの開発	96
㈱ウェルシィ	災害時の地下水を活用した代替飲料水の確保	109
㈱エイビス	大分と東京とを結ぶ事業継続計画 データバックアップを顧客にも働きかける	6
㈱エフエム東京	V-Low マルチメディア放送による防災情報配信システム(通称「V-Alert」)	101
か行		
門田建設㈱	緊急電源用の移動式太陽光発電システムの開発	114
㈱釜石プラットフォーム	キッチンカーによる釜石復興支援	230
㈱岸本組	みんなで学ぼう防災訓練	150
熊本乳業㈱	停電対応型ガスコージェネレーション設備の導入	64
グラウンドワークス㈱	地盤リスクを顧客に伝えた上で不動産を販売	138
㈱KRA	長期停電でも情報通信機器をバックアップするソーラーUPS 蓄電システム	118
興研㈱	地震に強く、移設、増設も容易な、低消費電力スーパークリーンルーム	102
興研㈱	フィットしやすいマスク、ハイラックの開発とマスクのフィット啓発活動	103
高進商事㈱	災害時、「FIRST AID」(救急箱)と共に必要な「THE SECOND AID」(防災セット)	86
小林建設㈱	大規模災害時の非常用電源等の確保	63
コフジ物流㈱	陸上輸送が困難な場合に備えた空輸協定	173
さ行		

取組主体名	事例名	事例番号
齋藤建設(株)	事業活動の継続に防災無線を活用	19
三陸鉄道(株)	被災企業の社員自らがガイドとなる「震災学習列車」	154
(株)シーエー	暗闇の中での避難誘導の確保	74
ジオ・サーチ(株)	人の暮らしと命を守る「スケルカ」地下下総点検	78
静岡エフエム放送(株)	本社および中継所における電源の確保	65
地盤ネット(株)	土地選びの際の災害リスク評価に役立つ「地盤安心マップ」	143
生活地図(株)	今、どこにいるのか?どこに逃げればよいのか?が、わかりやすい地図づくり	68
セコム山陰(株)	地元企業へのBCP普及の取組み	136
(株)ZE エナジー	採算性に非常に優れた小型木質バイオマス発電装置の開発	120
た行		
大日本倉庫(株)	浸水被害想定エリアから内陸部への倉庫移転	37
タケショウ(株)	Wi-Fi機能付自動販売機による災害時の通信インフラの提供と飲料水の確保	98
中京テレビ放送(株)	社屋の開放や大型ビジョンの活用などによる帰宅困難者支援	195
中部日本放送(株)	放送ビルの増築により放送継続日数を2.1日から5.58日	23
(株)つくし巧芸	停電時においても光り続ける案内サイン	72
(株)テレビ和歌山	データ放送を活用した地域密着型防災情報「あんぜん情報24時」の提供	108
東亜グラウト工業(株)	土砂災害に備えた強靱ファイバーネットの施工による防災・減災	82
東京海上ミレア少額短期保険(株)	横浜本社が被災した場合、福岡にバックアップ本部を設置	39
な行		
(株)新潟放送	クレーン車を活用した移動式非常用中波ラジオ空中線の開発	27
日本自動車ターミナル(株)	公共トラックターミナルにおける災害時支援物資輸送拠点としての機能強化	42
(一社)日本鉄鋼連盟	鋼構造による国土強靱化に資するご提案	95
は行		
(株)晴海コーポレーション	地域冷暖房を活用した安全なまちづくりを推進	126
ピースマインド・イープ(株)	人と組織の「レジリエンスビルディング」	164
百年住宅(株)	津波避難シェルターイベントハウス	73
ま行		
(株)まちの防災研究所	家族防災・減災プロジェクト	141
(株)丸仁ホールディングス	敷地を越えて電力や熱を共有する芝浦二丁目スマートコミュニティ計画	226
銘建工業(株)	製造過程から発生する端材を活用した木質バイオマスでのエネルギーの自給	55
や行		
山口放送(株)	ラジオ親局予備送信所の整備と免許の取得	31
ら行		
ランデックス工業(株)	大型ブロック(救済ブロック/スケルトン)の設置による確実な避難	71
ランデックス工業(株)	エレフット(簡易に地盤の強さを確認する技術)	91
(株)LIXIL住宅研究所	平常時は健康で快適に、非常時は自立して生活できる「レジリエンス住宅」	80
(一社)レトロフィットジャパン	JSPAC耐震工法の施工普及活動	88

その他（NPO、協議会、団体等の各種法人（企業ではないもの））

取組主体名	事例名	事例番号
あ行		
秋田県七浦土地改良区	小水力発電実証調査	56
安心院土地改良区	農業用水を防火用水として活用	209
胆沢平野土地改良区	農業水利施設を「養子」とみなし、地域で守る	26
「5日で5000枚の約束」プロジェクト実行委員会	避難所に無償で新品の量を届ける「5日で5000枚の約束」	187
因幡堰土地改良区	農家の安全・安心に向けた取組も学ぶ「田んぼの学校」	160
(一社)岩手県薬剤師会	想定外の事態に対応するための訓練を実施	177
岩沼臨空工業団地協議会	工業団地全体での防災マニュアルの策定	17
宇佐土地改良区	洪水を防ぐために訓練を実施	5
(一社)Nコード管理協会	災害復旧活動を効率化する新たな位置情報Nコードの普及活動	239
F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合	工業団地で自立型エネルギーを共有・最適化「F-グリッド」でスマートコミュニティ推進	225
大手町フィナンシャルシティ管理組合	テナントの医療機関・調剤薬局との連携、医療器具や薬品を1千人分備蓄	115
飼肥杉の香り成分を使った新商品開発プロジェクトチーム	アロマ商品開発による地域産材(飼肥杉)の残材活用の促進	219
大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会	名古屋駅、大阪駅における帰宅困難者対策	202
か行		
かがわ自主ぼう協賛連合会	県内自主防災組織(約3,000団体)へのフォローアップ事業等の展開	161
霞コンビナート運営委員会(東ソー(株) 四日市事業所地)	地域企業連携型の事業継続体制の構築	14
鹿妻穴堰土地改良区	土壌の安定化や流出防止を防止する水源涵養林の保育管理	213
(一社)神奈川県森林土木建設業協会	地元の会員企業が林道のパトロールで活躍	232
愛知県蒲郡市土地改良区	農業用水小水力発電で独自の電源を確保 防犯面・環境面でも地域に貢献	56
軽米町土地改良区	かんがい用水を防火用水などの地域用水として利活用する取組	204
(学)関西大学	防災教育・啓発行事「関大防災Day」の実施	159
(学)関西大学	安全・安心をキーワードに社会貢献型都市キャンパスの実現を目指す	220
(特非)危機管理対策機構	想定外の事態」に対応するコミュニティづくり	155
木曾川流域 木と水の循環システム協議会	河川流域が一体となった森林保全・地域活動化等の活動	211
(一社)岐阜県建設業協会	県、地区、企業レベルの取組が重層化した事業継続マネジメント	233
取組主体名	事例名	事例番号
京橋スマートコミュニティ協議会	「コミュニティとしてのBCP策定を通じた、「京橋モデル」地域ブランドの確立	13

(大)熊本大学他	熊本4大学連携による減災型地域社会のリーダー養成プログラム	165
クリーンディーゼル普及促進協議会	クリーンディーゼル乗用車普及促進を目標とした広報活動	144
(学)工学院大学他	新宿駅周辺ビルとともに行う帰宅困難者支援	193
光明池土地改良区	大規模災害時における都市部の農業用水を活用した防災活動	205
国際石油開発帝石・NTTファシリティーズ・大林組 建設プロジェクトチーム	LNG施設の操業を支える高いBCP性能と地球環境に適合した社員寮の建設	97
国民生活産業・消費者団体連合会	「大震災への備え事例集」の発行・周知啓発活動による社会全体の防災力向上	148
(特非) 子どもグリーンサポートステーション	死別や喪失体験をした子どもと保護者へのグリーフ、サポート	236
Community Crossing Japan	「よき避難者」を育成するマンション防災減災・研修ワークショップ事業	104
さ行		
災害医療ACT研究所	被災地の保健医療福祉支援に生きる研修の実施・専門家の育成	168
災害時医療支援船構想推進協議会	「兵庫県内の大学と医療団体、海事団体で「災害時医療支援船構想推進協議会」設立	174
認定非営利活動法人 桜ライン311	東日本大震災の津波被害を風化させず伝え、次世代の命を守る植樹事業	146
塩野地域資源保全会	水田に雨水を一時的に貯留し、排水路の急激な水位上昇を防ぐ「田んぼダム」	210
(一社)静岡建設業協会	行政機関と連携した防災活動の展開	229
(一社) 持続可能で安心安全な社会を目指す新エネルギー活用推進協議会	大震災復興から持続可能社会へ、技術系中小企業が先端を走る広域産学連携活動	147
(一社)地盤対策協議会	小規模建築物向けの安価かつ簡便な地盤免震	92
庄内赤川土地改良区	森林の荒廃を防ぎ豪雨災害を防止する水源涵養林の保全	215
白川土地改良区	消防用水にも使う地域用水の管理に集落も参加	208
(特非)住まいの構造改革推進協会	住宅の耐震化向上の活動	135
石油連盟	石油業界の災害時石油供給連携計画	16
(公社)全国賃貸住宅経営者協会連合会	災害時における民間賃貸住宅の空き室情報の提供	183
(一社)全国燃料協会	災害用木炭備蓄事業	180
(一社)仙台グリーン・コミュニティ推進協議会	エネルギーマネジメントとコミュニティ形成によるレジリエントなまちづくり	133
た行		
(一社)ダイアローグ・ジャパン・ソサエティ	災害時に役立つ暗闇体験	166
耐震住宅100%実行委員会	耐震住宅100%プロジェクト	137
チーム医療推進協議会	チーム医療・災害時医療についての研修会実施	167
塚田こども医院	薪ボイラーによる全館暖房と地下水の利用で「ノンストップ診療所」を目指す	54
(福)堤福祉会	大槌の老人ホーム 民間へりと災害協定	11
(特非)東京いのちのポータルサイト	首都圏大地震を迎え撃つ！「建物の耐震化と家具固定の推進」	145
東京駅周辺防災隣組	ボランティアスタッフを活用した非常時における帰宅困難者対応とその体制の構築	191
(学)東京電機大学	学生の安全・安心と地域減災に貢献するキャンパス	222
(大)東北大学災害科学国際研究所	自然災害科学に関する最先端の研究を推進	169
常葉大学 保健医療学部	災害の際、リハビリの視点から、支援可能な人材を育てる教育活動	171
戸沢村土地改良区	ため池の貯水量の調整による洪水被害防止策	214
利根土地改良区	濁流の勢いを弱める溢流堤による安全対策	216
豊沢川土地改良区	非かんがい期における集落周辺排水路の簡易防火用水設置管理協定	206
な行		
(一社)長野県医師会	災害時医療コーディネーター設置による広域的な医療機関の連携・調整	175
名古屋駅周辺地区安全確保計画部会	名古屋駅、大阪駅における帰宅困難者対策	202
(一社)日本災害対策機構	防災コンテナソリューションの開発	69
(一社)日本作業療法士協会	岩手県岩泉町 被災地における高齢者の新たな生きがい創造事業	238
日本赤十字社 足利赤十字病院	災害時には、平常時以上の稼働が可能な災害拠点病院	25
日本赤十字社東京支部	赤十字エイドステーションの開設・運営訓練	201
(一社)日本損害保険協会	「ぼうさい探検隊」及び「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」	151
日本で・あて TE・ARTE、推進協会	災害に強い健康長寿のコミュニティモデルの構築	237
(公社)日本薬剤師会	薬剤師派遣による医療支援活動	176
(公社)日本ユネスコ協会連盟	アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム	157
(公社)日本ユネスコ協会連盟	震災前、震災以降の活動を整理し経験を共有	158
(一社)日本林業土木連合協会	国有林防災ボランティア制度に係る協定書	234
は行		
ハートサークル	被災地におけるメンタルヘルスケアプロジェクト	241
浜松商工会議所	浜松市沿岸域防潮堤整備募金活動	218
東日本大震災支援全国ネットワーク	東日本大震災における全国の市民活動ネットワーク構築・運営	235
(一社)兵庫県タクシー協会	災害時における輸送業務に関する協定	172
復興大学災害ボランティアステーション	復興支援インターン制度	240
PLAN Teizan	津波に耐えた真山運河の桜の植樹による防災啓発活動	163
(一社)日本ポジティブ教育協会	災害などから立ち直る心の回復力」を育てるプログラム	170
(一社)北海道森林土木建設業協会	年700件の報告が寄せられる森林パトロール	231
孫宝排水土地改良区	農業用排水機場への津波避難階段の設置	221
ま行		
町屋町会連合会	地域を火災から守るためにタブノキを植樹	203
水土里ネット三郷堰(三郷堰土地改良区)	過去の教訓から自助精神で初動体制を構築 三郷堰地域の防災訓練と動員体制づくり	2
宮城県医薬品卸組合	災害医療チームにも参画し、医薬品の確実な配送を目指す	45
(一社)宮崎県森林土木協会	森林パトロールと県との協定の締結	228
無線LANビジネス推進連絡会	通信会社が連携、災害時に無線LANを無料開放	186
木造耐火住宅研究会	安価で工期も短い木造耐火住宅の普及に取組む	139
や行		
米沢平野土地改良区	蛭沢ため池の多面的機能発揮の取組	207
わ行		
わしん倶楽部	災害時に生き抜く力を！自助・共助に役立つ知識を楽しく学ぶ啓発活動	162

(3) 産業別

農業、林業

取組主体名	事例名	事例番号
㈱R&D テクノコーポレーション	災害時における木質バイオマス(早世桐)燃料の迅速供給システムの開発	119
秋田県七浦土地改良区	小水力発電実証調査	56
安心院土地改良区	農業用水を防火用水として活用	209
胆沢平野土地改良区	農業水利施設を「養子」とみなし、地域で守る	26
因幡堰土地改良区	農家の安全・安心に向けた取組も学ぶ「田んぼの学校」	160
宇佐土地改良区	洪水を防ぐために訓練を実施	5
鹿妻穴堰土地改良区	土壌の安定化や流出防止を防止する水源涵養林の保育管理	213
(一社)神奈川県森林土木建設業協会	地元の会員企業が林道のパトロールで活躍	232
愛知県蒲郡市土地改良区	農業用水小水力発電で独自の電源を確保 防犯面・環境面でも地域に貢献	56
軽米町土地改良区	かんがい用水を防火用水などの地域用水として活用する取組	204
木曽川流域 木と水の循環システム協議会	河川流域が一体となった森林保全・地域活動化等の活動	211
光明池土地改良区	大規模災害時における都市部の農業用水を活用した防災活動	205
塩野地域資源保全会	水田に雨水を一時的に貯留し、排水路の急激な水位上昇を防ぐ「田んぼダム」	210
庄内赤川土地改良区	森林の荒廃を防ぎ豪雨災害を防止する水源涵養林の保全	215
白川土地改良区	消防用水にも使う地域用水の管理に集落も参加	208
(一社)全国燃料協会	災害用木炭備蓄事業	180
戸沢村土地改良区	ため池の貯水量の調整による洪水被害防止策	214
利根土地改良区	濁流の勢いを弱める溢流堤による安全対策	216
豊沢川土地改良区	非かんがい期における集落周辺排水路の簡易防火用水設置管理協定	206
(一社)日本林業土木連合協会	国有林防災ボランティア制度に係る協定書	234
(一社)北海道森林土木建設業協会	年 700 件の報告が寄せられる森林パトロール	231
孫宝排水土地改良区	農業用排水機場への津波避難階段の設置	221
水土里ネット三郷堰(三郷堰土地改良区)	過去の教訓から自助精神で初動体制を構築 三郷堰地域の防災訓練と動員体制づくり	2
(一社)宮崎県森林土木協会	森林パトロールと県との協定の締結	228
米沢平野土地改良区	蛭沢ため池の多面的機能発揮の取組	207

鉱業、採石業、砂利採取業

取組主体名	事例名	事例番号
国際石油開発帝石・NTTファシリティーズ・大林組 建設プロジェクトチーム	LNG 施設の操業を支える高い BCP 性能と地球環境に適合した社員寮の建設	97

建設業

取組主体名	事例名	事例番号
㈱アキュラホーム	手掘り井戸による平常時・災害時の井戸水利用	112
㈱NTTファシリティーズ、(学)東北福祉大学	震災時も発電し続けた仙台マイクログリッド	51
㈱NTTファシリティーズ	エネルギーのさらなる高効率利用と災害対応力強化	77
㈱NTTファシリティーズ	建物の健全度を常にチェック 構造ヘルスマニタリングシステム	89
㈱NTTファシリティーズ	防災行政無線子局用雷防護装置の開発と普及	93
㈱NTTファシリティーズ	高層ビルにおける側撃雷対策	94
㈱NTTファシリティーズ	非常時の機能維持を実現する施設設計・維持管理手法を導入した新拠点づくり	105
㈱大林組	地震発生時の事業継続への即応性向上に資する総合防災情報システムの構築	18
㈱大林組	災害時に物流拠点となる東京・大阪機械工場を再整備	44
㈱大林組	訓練を行い帰宅困難者対策を確認	200
鹿島建設㈱	自社のリソースを活用した避難訓練と初動体制の構築	1
鹿島建設㈱	通信手段の確保と確実につなげるための取組を実施	20
鹿島建設㈱	既存街区のスマート化による強靱化	121
鹿島建設㈱	分散保管、集中保管とを合わせた備蓄品配置計画	198
門田建設㈱	緊急電源用の移動式太陽光発電システムの開発	114
㈱岸本組	みんなで学ぼう防災訓練	150
(一社)岐阜県建設業協会	県、地区、企業レベルの取組が重層化した事業継続マネジメント	233
㈱KRA	長期停電でも情報通信機器をバックアップするソーラーUPS 蓄電システム	118
小林建設㈱	大規模災害時の非常用電源等の確保	63
齋藤建設㈱	事業活動の継続に防災無線を活用	19
(一社)静岡建設業協会	行政機関と連携した防災活動の展開	229
(特非)住まいの構造改革推進協会	住宅の耐震化向上の活動	135
積水ハウス㈱	地域コミュニティに根つき避難・支援拠点となる工場	224
大成ロテック㈱	帰宅困難者対策も充実した事業継続計画(BCP)	8
ナイス㈱	住まいの耐震博覧会	135
㈱長谷工コーポレーション	「防災 3 点セット」の開発と普及促進	76
㈱長谷工コーポレーション	「長期優良住宅」の普及促進	140
百年住宅㈱	津波避難シェルターイベントハウス	73
㈱北洲	高性能機器を使った住宅診断による耐震化・劣化防止の促進	90
木造耐火住宅研究会	安価で工期も短い木造耐火住宅の普及に取組む	139
ランデックス工業㈱	大型ブロック(救済ブロック/スケット)の設置による確実な避難	71
(一社)レトロフィットジャパン	JSPAC耐震工法の施工普及活動	88

製造業

取組主体名	事例名	事例番号
旭トステム外装(株)	耐震補強工法 パンチくん・壁王による耐震リフォームの促進	85
アズビル(株)	部品の共通化による調達リスクの低減	47
(株)アドイン研究所	林業と治山治水の基盤となる3D森林地図の作成及び資源量の計測システム	217
(株)E&CS	耐震補強で建物の延命化を進めるトグル制震装置・ディスクシアキーの開発	96
「5 日で 5000 枚の約束」プロジェクト実行委員会	避難所に無償で新品の量を届ける「5 日で 5000 枚の約束」	187
(株)ウェルシ	災害時の地下水を活用した代替飲料水の確保	109
F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合	工業団地で自立型エネルギーを共有・最適化「F-グリッド」でスマートコミュニティ推進	225
熊本乳業(株)	停電対応型ガスコージェネレーション設備の導入	64
興研(株)	地震に強く、移設、増設も容易な、低消費電力スーパークリーンルーム	102
興研(株)	フィットしやすいマスク、ハイラックの開発とマスクのフィット啓発活動	103
(株)神戸製鋼所	電力インフラの強靱化に資する日本初の本格的な(120 万 kW 級)内陸型火力発電所の建設	36
(株)神戸製鋼所	災害発生時の緊急対応に貢献する小型の鋼製砂防構造物「ブルメタル」	83
(株)神戸製鋼所	小径径にも対応可能な新型の透過型鋼製砂防堰堤「グリッドネット」	87
(株)シーエー	暗闇の中での避難誘導の確保	74
しげる工業(株)	しげる工業本社避難訓練	3
スズキ(株)	開発から生産までの拠点を高台に移転・集約化	40
石油連盟	石油業界の災害時石油供給連携計画	16
(株)ZE エナジー	採算性に非常に優れた小型木質バイオマス発電装置の開発	120
(株)つくし巧芸	停電時においても光り続ける案内サイン	72
トーハツ(株)	災害時における資器材の調達に関する協定	227
東亜グラウト工業(株)	土砂災害に備えた強靱ワイヤネットの施工による防災・減災	82
トヨタ自動車(株)	サプライチェーンのデータベース化と事前のリスク対策による初動迅速化、復旧の早期化	48
ニチハ(株)	国産間伐材を主原料とする外壁材を用いた住宅壁部の強化	84
日鐵住金建材(株)	樹木を伐採することなく斜面補強による防災を実現するノンフレーム工法	81
日鐵住金建材(株)	地域の防災力向上に向けた津波避難タワーの建設	223
日本たばこ産業(株)	原料の保管倉庫の分散と海外からの供給ルートの確保	50
パナソニック(株)	災害時に携帯電話等の充電が行えるソーラー街路灯	185
本田技研工業(株)	燃料電池車で発電した電力を家庭や屋外で利用する	53
本田技研工業(株) 他 6 社	停電時にも電気とお湯が使える家庭用コージェネ「エコウィルプラス」の開発	134
銘建工業(株)	製造過程から発生する端材を活用した木質バイオマスでのエネルギーの自給	55
森永乳業(株)	電源多重化による食品供給の継続	59
矢崎エナジーシステム(株)	間伐材をエネルギーとして利用する木質バイオマス燃焼機器の開発	131
矢崎エナジーシステム(株)	災害時、生活に必要な煮炊き、発電に使える LP ガス貯槽容器等の開発、製造	132
ヤンマー(株)	ヤンマーミュージアムの更なる地域発展および活性化への取組み	156
ランデックス工業(株)	エレフット(簡易に地盤の強さを確認する技術)	91
ルネサス エレクトロニクス(株)	被災経験をもとに複数の量産工場を準備	49

電気・ガス・熱供給・水道業

取組主体名	事例名	事例番号
霞コンビナート運営委員会(東ソー(株) 四日市事業所地)	地域企業連携型の事業継続体制の構築	14
東京電力(株)	建築設備面での BCP 力を強化した多摩支店	9
東邦ガス(株)	停電時起動が可能に 非常用発電機兼用ガスタービンコージェネレーションを設置	52
東邦ガス(株)、東邦不動産(株)	非常時には区役所にも電源供給を行うことを予定	128
レモンガス(株)	災害対応エネルギー自立分散型レジリエンスマンション ALFY 橋本	130

情報通信業

取組主体名	事例名	事例番号
朝日放送(株)	テレビ送信所親局のバックアップ施設を整備	32
朝日放送(株)	非常用放送システムの開発と社外ニューススタジオの設置	33
朝日放送(株)	取材・中継用車両用燃料を自動車学校で備蓄	58
朝日放送(株)	非常用発電機のために燃料備蓄タンクを増設	61
(株)エイビス	大分と東京とを結ぶ事業継続計画 データバックアップを顧客にも働きかける	6
(株)NTTドコモ	大ゾーン基地局の設置について(重要通信の確保)	34
(株)エフエム東京	V-Low マルチメディア放送による防災情報配信システム(通称「V-Alert」)	101
関西テレビ放送(株)	非常災害時におけるテレビ放送継続のためのバックアップ装置の開発	28
(株)協和エクシオ	観光防災アプリケーションの開発・展開	99
静岡エフエム放送(株)	本社および中継所における電源の確保	65
中京テレビ放送(株)	社屋の開放や大型ビジョンの活用などによる帰宅困難者支援	195
中部日本放送(株)	放送ビルの増築により放送継続日数を 2.1 日から 5.58 日	23

取組主体名	事例名	事例番号
㈱テレビ和歌山	データ放送を活用した地域密着型防災情報「あんぜん情報 24 時」の提供	108
㈱新潟放送	クレーン車を活用した移動式非常用中波ラジオ空中線の開発	27
西日本電信電話㈱	防災意識の向上に役立つ住民参加型の防災ハザードマップ作成サービスの開発	142
西日本電信電話㈱ 和歌山支店	光ケーブルのルートの多重化による信頼性の向上	35
日本テレビ放送網㈱、四国放送㈱	放送と通信を融合した災害対策や高齢者支援を行うプラットフォームの開発	116
㈱BSNアイネット	お互いさま BC 連携ネットワークの構築	30
東日本電信電話㈱他	水防レベルに応じた建物の津波対策について	22
東日本電信電話㈱他	災害に強い通信ネットワークの構築について	24
東日本電信電話㈱他	被災地の通信サービスを早期に復旧するために、機動性のある災害対策機器を導入・活用	29
東日本電信電話㈱他	取組主体を NTT グループ会社と変更	66
東日本電信電話㈱他	災害時安否確認サービスの充実について	113
東日本電信電話㈱他	災害に備えた特設公衆電話の事前設置と情報ステーション化の推進について	184
無線 LAN ビジネス推進連絡会	通信会社が連携、災害時に無線 LAN を無料開放	186
山口放送㈱	ラジオ親局予備送信所の整備と免許の取得	31

運輸業

取組主体名	事例名	事例番号
コフジ物流㈱	陸上輸送が困難な場合に備えた空輸協定	173
三陸鉄道㈱	被災企業の社員自らがガイドとなる「震災学習列車」	154
清和海運㈱	自社と顧客の BCP への対応などに向けて内陸部に新物流センターを追加	41
大日本倉庫㈱	浸水被害想定エリアから内陸部への倉庫移転	37
東海旅客鉄道㈱	東海道新幹線における脱線・逸脱防止対策	21
東京急行電鉄㈱	災害時の「自助」×「共助」をサポートする分譲マンションの提供	111
東京モーター㈱	停電時であっても車両を自力走行させるための電源の確保	67
南海電気鉄道㈱	津波避難用看板の設置および衛星携帯電話の導入	100
日本自動車ターミナル㈱	公共トラックターミナルにおける災害時支援助物資輸送拠点としての機能強化	42
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道における「津波避難行動心得」	12
(一社)兵庫県タクシー協会	災害時における輸送業務に関する協定	172

卸売業, 小売業

取組主体名	事例名	事例番号
アマゾンジャパン㈱	アマゾンと徳島県との災害協定	188
イオンリテール㈱、イオンモール㈱	イオンモール大阪ドームシティにおける強靱でスマートな商業施設の整備	122
高進商事㈱	災害時、「FIRST AID」(救急箱)と共に必要な「THE SECOND AID」(防災セット)	86
㈱セブン&アイ・ホールディングス	震災時にヘリコプターで商品を緊急輸送	46
㈱セブン&アイ・ホールディングス	配送車両の燃料備蓄基地を稼働し約 5,400 店に数日間商品を供給できる体制に	60
タケショウ㈱	Wi-Fi 機能付自動販売機による災害時の通信インフラの提供と飲料水の確保	98
宮城県医薬品卸組合	災害医療チームにも参画し、医薬品の確実な配送を目指す	45
㈱メディカルホールディングス	被災経験から学んだ医薬品の確実な配送体制の整備	43
ユアサ商事㈱	社内でレジリエンスリーダーを育成し、強靱化への取組を全国へ発信	70

金融業, 保険業

取組主体名	事例名	事例番号
アクサ生命保険㈱	事業継続体制強化を目指し「札幌本社」を設立	38
㈱阿波銀行、㈱百十四銀行、㈱伊予銀行、 ㈱四国銀行	四国 4 行による「大規模災害発生時の相互支援協定」の締結	15
いちい信用金庫	災害時における地域住民への井戸水の提供及び防災トイレの提供	181
㈱大垣共立銀行	「あなた自身がキャッシュカード」手のひら認証 ATM と震災対策定期預金の開発	110
㈱大垣共立銀行	銀行が「BCP セミナー」を継続開催	153
㈱滋賀銀行	カーボンニュートラル店舗(栗東支店)	57
㈱常陽銀行	住宅・建築物の耐震診断・改修につながる耐震化を促進する移住・住み替え支援融資	106
東京海上日動火災保険㈱	東北大学・東京海上日動 産学連携地震津波リスク研究	75
東京海上日動火災保険㈱	本店被災の際には関西バックアップ本部を立ち上げ、損害保険会社の事業継続計画	7
東京海上ミレア少額短期保険㈱	横浜本社が被災した場合、福岡にバックアップ本部を設置	39
東京海上日動火災保険㈱	生き残る力を育むぼうさい授業	152
東京海上日動火災保険㈱	沿岸生態系を活用した防災・減災への貢献	212
東京信用金庫	池袋駅周辺の帰宅困難者対策へ協力	194
㈱栃木銀行	金融サービスの事業継続のために自家発電の設置	62
㈱栃木銀行	自治体との協定に基づき銀行が非常食を提供	182
㈱日本政策金融公庫	地域防災に貢献する中小企業等の取組を支援	107
(一社)日本損害保険協会	「ぼうさい探検隊」及び「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」	151
ブルデンシャル生命保険㈱	大規模災害対応模擬訓練を継続的に実施	4
三井住友海上火災保険㈱	災害時の対応を促すスマホアプリの開発と普及活動	179

取組主体名	事例名	事例番号
三井住友海上火災保険㈱	社員を帰宅困難者にさせないためのマニュアル策定と帰宅困難者受入態勢の整備	196

不動産業

取組主体名	事例名	事例番号
川崎アゼリア㈱	川崎地下街アゼリアの一時滞在施設の安全確保と帰宅困難者対策	192
グラウンド・ワークス㈱	地盤リスクを顧客に伝えた上で不動産を販売	138
住友不動産㈱	東京日本橋タワーにおける都心部の防災拠点機能を確保する取組	124
住友不動産㈱	48時間対応の非常用発電機を免震マンションに導入	127
(公社)全国賃貸住宅経営者協会連合会	災害時における民間賃貸住宅の空き室情報の提供	183
東京駅周辺防災隣組	ボランティアスタッフを活用した非常時における帰宅困難者対応とその体制の構築	191
東京建物㈱ 他	帰宅困難者への支援とエリアエネルギーマネジメントを実施	199
野村不動産㈱	入居テナントの防災や事業継続に対するニーズに対応	125
野村不動産㈱	「帰宅困難者対応」「一時避難場所の提供」	197
㈱晴海コーポレーション	地域冷暖房を活用した安全なまちづくりを推進	126
㈱丸仁ホールディングス	敷地を越えて電力や熱を共有する芝浦二丁目スマートコミュニティ計画	226
三井不動産㈱	札幌三井 JPビルディングにおける BCP 性能の確保	129
三菱地所㈱	医師会との医療連携も構築した帰宅困難者対策	190
森ビル㈱	事業エリア 2.5km 圏内に防災要員用社宅を設置	10
森ビル㈱	虎ノ門ヒルズで実施した「逃げ込める街」	123
森ビル㈱	大規模複合再開発施設における帰宅困難者対策	189

学術研究, 専門・技術サービス業

取組主体名	事例名	事例番号
㈱オリエンタルコンサルタンツ	土砂災害ハザードマップと土砂災害非難行動計画の作成	149
(特非)危機管理対策機構	想定外の事態「」に対応するコミュニティづくり	155
災害時医療支援船構想推進協議会	「兵庫県内の大学と医療団体、海事団体で「災害時医療支援船構想推進協議会」設立	174
ジオ・サーチ㈱	人の暮らしと命を守る「スケルカ」地下総点検	78
(一社)地盤対策協議会	小規模建築物向けの安価かつ簡便な地盤免震	92
地盤ネット㈱	土地選びの際の災害リスク評価に役立つ「地盤安心マップ」	143
生活地図㈱	今、どこにいるのか?どこに逃げればよいのか?が、わかりやすい地図づくり	68
(大)東北大学災害科学国際研究所	自然災害科学に関する最先端の研究を推進	169
(一社)日本災害対策機構	防災コンテナソリューションの開発	69
㈱まちの防災研究所	家族防災・減災プロジェクト	141
㈱LIXIL 住宅研究所	平常時は健康で快適に、非常時は自立して生活できる「レジリエンス住宅」	80
ピースマインド・イーブ㈱	人と組織の「レジリエンスビルディング」	164

教育, 学習支援業

取組主体名	事例名	事例番号
(学)関西大学	防災教育・啓発行事「関大防災 Day」の実施	159
(学)関西大学	安全・安心」をキーワードに社会貢献型都市キャンパスの実現を目指す	220
(大)熊本大学他	熊本 4 大学連携による減災型地域社会のリーダー養成プログラム	165
(学)工学院大学他	新宿駅周辺ビルとともに「行う帰宅困難者支援	193
(学)東京電機大学	学生の安全・安心と地域減災に貢献するキャンパス	222
(学)常葉大学 保健医療学部	災害の際、リハビリの視点から、支援可能な人材を育てる教育活動	171
(公社)日本ユネスコ協会連盟	アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム	157
(公社)日本ユネスコ協会連盟	震災前、震災以降の活動を整理し経験を共有	158
復興大学災害ボランティアステーション	復興支援インターン制度	240
(一社)日本ポジティブ教育協会	災害などから立ち直る心の回復力」を育てるプログラム	170

医療, 福祉

取組主体名	事例名	事例番号
般社団法人岩手県薬剤師会	想定外の事態に対応するための訓練を実施	177
災害医療ACT研究所	被災地の保健医療福祉支援に生きる研修の実施・専門家の育成	168
スマートメディカル㈱	日本人のメディカルを強靱化する～音声感情解析技術を使った自殺予防と認知症対策～	79
スマートメディカル㈱	医療による国土強靱化と地方再生～次世代型多診療科クリニックモール開発事業～	178
チーム医療推進協議会	チーム医療・災害時医療についての研修会実施	167
塚田こども医院	薪ボイラーによる全館暖房と地下水の利用で「ノンストップ診療所」を目指す	54
(福)堤福祉会	大槌の老人ホーム 民間ヘリと災害協定	11
(一社)長野県医師会	災害時医療コーディネーター設置による広域的な医療機関の連携・調整	175
(一社) 日本作業療法士協会	岩手県岩泉町 被災地における高齢者の新たな生きがい創造事業	238

日本赤十字社 足利赤十字病院	災害時には、平常時以上の稼働が可能な災害拠点病院	25
日本赤十字社東京支部	赤十字エイドステーションの開設・運営訓練	201
日本で・あーて TE・ARTE、推進協会	災害に強い健康長寿のコミュニティモデルの構築	237
(公社)日本薬剤師会	薬剤師派遣による医療支援活動	176

複合サービス事業

取組主体名	事例名	事例番号
かがわ自主ぼう協議連合会	県内自主防災組織(約 3,000 団体)へのフォローアップ事業等の展開	161
クリーンディーゼル普及促進協議会	クリーンディーゼル乗用車普及促進を目標とした広報活動	144
国民生活産業・消費者団体連合会	「大震災への備え事例集」の発行・周知啓発活動による社会全体の防災力向上	148
(一社) 持続可能で安心安全な社会を目指す新エネルギー活用推進協議会	大震災復興から持続可能社会へ、技術系中小企業が先端を走る広域産学連携活動	147
(一社)仙台グリーン・コミュニティ推進協議会	エネルギーマネジメントとコミュニティ形成によるレジリエントなまちづくり	133
耐震住宅 100%実行委員会	耐震住宅 100%プロジェクト	137
浜松商工会議所	浜松市沿岸域防潮堤整備募金活動	218
PLAN Teizan	津波に耐えた貞山運河の桜の植樹による防災啓発活動	163
岩沼臨空工業団地協議会	工業団地全体での防災マニュアルの策定	17
鉄肥杉の香り成分を使った新商品開発プロジェクトチーム	アロマ商品開発による地域産材(鉄肥杉)の残材活用の促進	219
(一社)Nコード管理協会	災害復旧活動を効率化する新たな位置情報Nコードの普及活動	239

サービス業(他に分類されないもの)

取組主体名	事例名	事例番号
大手町フィナンシャルシティ管理組合	テナントの医療機関・調剤薬局との連携、医療器具や薬品を1千人分備蓄	115
榊釜石プラットフォーム	キッチンカーによる釜石復興支援	230
大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会	名古屋駅、大阪駅における帰宅困難者対策	202
京橋スマートコミュニティ協議会	コミュニティとしてのBCP策定を通じた、「京橋モデル」地域ブランドの確立	13
(特非) 子どもグリーフサポートステーション	死別や喪失体験をした子どもと保護者へのグリーフ、サポート	236
Community Crossing Japan	「よき避難者」を育成するマンション防災減災・研修ワークショップ事業	104
認定非営利活動法人 桜ライン311	東日本大震災の津波被害を風化させず伝え、次世代の命を守る植樹事業	146
セコム(株)	セコムグループの危機管理支援トータルサービス	117
セコム山陰(株)	地元企業へのBCP普及の取組み	136
(一社)ダイアローグ・ジャパン・ソサエティ	災害時に役立つ暗闇体験	166
(特非)東京いのちのポータルサイト	首都圏大地震を迎え撃つ!「建物の耐震化と家具固定の推進」	145
名古屋駅周辺地区安全確保計画部会	名古屋駅、大阪駅における帰宅困難者対策	202
(一社)日本鉄鋼連盟	鋼構造による国土強靱化に資するご提案	95
ハートサークル	被災地におけるメンタルヘルスケアプロジェクト	241
東日本大震災支援全国ネットワーク	東日本大震災における全国の市民活動ネットワーク構築・運営	235
町屋町会連合会	地域を火災から守るためにタブノキを植樹	203
わしん倶楽部	災害時に生き抜く力を! 自助・共助に役立つ知識を楽しく学ぶ啓発活動	162

※ 産業分類は、総務省 日本標準産業分類の大分類(平成 26 年 4 月 1 日施行)にもとづく

(4) 地域別

※取組を行っている地域・所在地

北海道

取組主体名	事例名	事例番号	都道府県名
アクサ生命保険㈱	事業継続体制強化を目指し「札幌本社」を設立	38	北海道
㈱岸本組	みんなで学ぼう防災訓練	150	北海道
(一社)北海道森林土木建設業協会	年700件の報告が寄せられる森林パトロール	231	北海道
三井不動産㈱	札幌三井JPビルディングにおけるBCP性能の確保	129	北海道

東北

取組主体名	事例名	事例番号	県名
秋田県七浦土地改良区	小水力発電実証調査	56	秋田県
胆沢平野土地改良区	農業水利施設を「養子」とみなし、地域で守る	26	岩手県
因幡堰土地改良区	農家の安全・安心に向けた取組も学ぶ「田んぼの学校」	160	山形県
(一社)岩手県薬剤師会	想定外の事態に対応するための訓練を実施	177	岩手県
岩沼臨空工業団地協議会	工業団地全体での防災マニュアルの策定	17	宮城県
㈱NTTフアンリティーズ、東北福祉大学	震災時も発電し続けた仙台マイクログリッド	51	宮城県
F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合	工業団地で自立型エネルギーを共有・最適化「F-グリッド」でスマートコミュニティ推進	225	宮城県
鹿妻穴堰土地改良区	土壌の安定化や流出防止を防止する水源涵養林の保育管理	213	岩手県
㈱釜石プラットフォーム	キッチンカーによる釜石復興支援	230	岩手県
軽米町土地改良区	かんがい用水を防火用水などの地域用水として利活用する取組	204	岩手県
(特非)子どもグリーンフサポートステーション	死別や喪失体験をした子どもと保護者へのグリーフ、サポート	236	宮城県
災害医療ACT研究所	被災地の保健医療福祉支援に生きる研修の実施・専門家の育成	168	宮城県
認定非営利活動法人 桜ライン311	東日本大震災の津波被害を風化させず伝え、次世代の命を守る植樹事業	146	岩手県
三陸鉄道㈱	被災企業の社員自らがガイドとなる「震災学習列車」	154	岩手県
塩野地域資源保全会	水田に雨水を一時的に貯留し、排水路の急激な水位上昇を防ぐ「水田に雨水を一時的に貯留し、排水路の急激な水位上昇を防ぐ「田んぼダム」	210	山形県
(一社)持続可能で安心安全な社会を目指す新エネルギー活用推進協議会	大震災復興から持続可能社会へ、技術系中小企業が先端を走る広域産学連携活動	147	宮城県
庄内赤川土地改良区	森林の荒廃を防ぎ豪雨災害を防止する水源涵養林の保全	215	山形県
白川土地改良区	消防用水にも使う地域用水の管理に集落も参加	208	山形県
積水ハウス㈱	地域コミュニティに根ざり避難・支援拠点となる工場	224	宮城県
(一社)仙台グリーン・コミュニティ推進協議会	エネルギーマネジメントとコミュニティ形成によるレジリエントなまちづくり	133	宮城県
(福)堤福祉会	大槌の老人ホーム 民間ヘリと災害協定	11	岩手県
東京海上日動火災保険㈱	東北大学・東京海上日動 産学連携地震津波リスク研究	75	宮城県
東京海上日動火災保険㈱	沿岸生態系を活用した防災・減災への貢献	212	宮城県
(大)東北大学災害科学国際研究所	自然災害科学に関する最先端の研究を推進	169	宮城県
戸沢村土地改良区	ため池の貯水量の調整による洪水被害防止策	214	山形県
豊沢川土地改良区	非かんがい期における集落周辺排水路の簡易防火用水設置管理協定	206	岩手県
(一社)日本作業療法士協会	岩手県岩泉町 被災地における高齢者の新たな生きがい創造事業	238	岩手県
日本で・あーて TE・ARTE 推進協会	災害に強い健康長寿のコミュニティモデルの構築	237	宮城県
(公社)日本薬剤師会	薬剤師派遣による医療支援活動	176	岩手、宮城、福島県
(公社)日本ユネスコ協会連盟	震災前、震災以降の活動を整理し経験を共有	158	宮城県
PLAN Teizan	津波に耐えた貞山運河の桜の植樹による防災啓発活動	163	宮城県
㈱北洲	高性能機器を使った住宅診断による耐震化・劣化防止の促進	90	岩手、宮城県
水土里ネット三郷堰(三郷堰土地改良区)	過去の教訓から自助精神で初動体制を構築 三郷堰地域の防災訓練と動員体制づくり	2	山形県
宮城県医薬品卸組合	災害医療チームにも参画し、医薬品の確実な配送を目指す	45	宮城県
米沢平野土地改良区	蛭沢ため池の多面的機能発揮の取組	207	山形県

関東(東京を除く)

取組主体名	事例名	事例番号	県名
(一社)神奈川県森林土木建設業協会	地元の会員企業が林道のパトロールで活躍	232	神奈川県
川崎アゼリア㈱	川崎地下街アゼリアの一時滞在施設の安全確保と帰宅困難者対策	192	神奈川県
㈱神戸製鋼所	電力インフラの強靱化に資する日本初の本格的な(120万kW級)内陸型火力発電所の建設	36	栃木県
小林建設㈱	大規模災害時の非常用電源等の確保	63	山梨県
しげる工業㈱	しげる工業本社避難訓練	3	群馬県
㈱常陽銀行	住宅・建築物の耐震診断・改修につながる耐震化を促進する移住・住み替え支援融資	106	茨城県

取組主体名	事例名	事例番号	県名
㈱セブン&アイ・ホールディングス	配送車両の燃料備蓄基地を稼動し約 5,400 店に数日間商品を供給できる体制に	60	埼玉県
㈱栃木銀行	金融サービスの事業継続のために自家発電の設置	62	栃木県
㈱栃木銀行	自治体との協定に基づき銀行が非常食を提供	182	栃木県
利根土地改良区	濁流の勢いを弱める溢流堤による安全対策	216	千葉県
日本赤十字社 足利赤十字病院	災害時には、平常時以上の稼動が可能な災害拠点病院	25	栃木県
野村不動産㈱	「帰宅困難者対応」「一時避難場所の提供」	197	埼玉、神奈川
レモンガス㈱	災害対応エネルギー自立分散型レジリエンスマンション ALFY 橋本	130	神奈川県

東京

取組主体名	事例名	事例番号	都道府県名
㈱NTTドコモ	大ゾーン基地局の設置について(重要通信の確保)	34	東京都
㈱NTTフレッジャー	エネルギーのさらなる高効率利用と災害対応力強化	77	東京都
大手町フィナンシャルシティ管理組合	テナントの医療機関・調剤薬局との連携、医療器具や薬品を1千人分備蓄	115	東京都
㈱大林組	地震発生時の事業継続への即応性向上に資する総合防災情報システムの構築	18	東京都
㈱大林組	訓練を行い帰宅困難者対策を確認	200	東京都
鹿島建設㈱	自社のリソースを活用した避難訓練と初動体制の構築	1	東京都
鹿島建設㈱	通信手段の確保と確実につなげるための取組を実施	20	東京都
鹿島建設㈱	既存街区のスマート化による強靱化	121	東京都
鹿島建設㈱	分散保管、集中保管とを合わせた備蓄品配置計画	198	東京都
(特非)危機管理対策機構	想定外の事態に対応するコミュニティづくり	155	東京都
京橋スマートコミュニティ協議会	コミュニティとしての BCP 策定を通じた、「京橋モデル」地域ブランドの確立	13	東京都
㈱協和エクシオ	観光防災アプリケーションの開発・展開	99	東京都
(学)工学院大学他	新宿駅周辺ビルともに行う帰宅困難者支援	193	東京都
(一社)地盤対策協議会	小規模建築物向けの安価かつ簡便な地盤免震	92	東京都
(特非)住まいの構造改革推進協会	住宅の耐震化向上の活動	135	東京都
住友不動産㈱	東京日本橋タワーにおける都心部の防災拠点機能を確保する取組	124	東京都
住友不動産㈱	48 時間対応の非常用発電機を免震マンションに導入	127	東京都
(公社)全国賃貸住宅経営者協会連合会	災害時における民間賃貸住宅の空き室情報の提供	183	東京都
(一社)全国燃料協会	災害用木炭備蓄事業	180	東京都
(一社)ダイアローグ・ジャパン・ソサエティ	災害時に役立つ暗闇体験	166	東京都
大成ロテック㈱	帰宅困難者対策も充実した事業継続計画(BCP)	8	東京都
チーム医療推進協議会	チーム医療・災害時医療についての研修会実施	167	東京都
東京駅周辺防災隣組	ボランティアスタッフを活用した非常時における帰宅困難者対応とその体制の構築	191	東京都
東京信金庫	池袋駅周辺の帰宅困難者対策へ協力	194	東京都
東京建物㈱ 他	帰宅困難者への支援とエリアエネルギーマネジメントを実施	199	東京都
(学)東京電機大学	学生の安全・安心と地域減災に貢献するキャンパス	222	東京都
東京電力㈱	建築設備面での BCP 力を強化した多摩支店	9	東京都
東京モノレール㈱	停電時であっても車両を自力走行させるための電源の確保	67	東京都
トーハツ㈱	災害時における資器材の調達に関する協定	227	東京都
ナイス㈱	住まいの耐震博覧会	135	東京都
(一社)日本災害対策機構	防災コンテナソリューションの開発	69	東京都
日本自動車ターミナル㈱	公共トラックターミナルにおける災害時支援助物資輸送拠点としての機能強化	42	東京都
日本赤十字社東京支部	赤十字エイドステーションの開設・運営訓練	201	東京都
日本たばこ産業㈱	原料の保管倉庫の分散と海外からの供給ルートの確保	50	東京都
㈱晴海コーポレーション	地域冷暖房を活用した安全なまちづくりを推進	126	東京都
ブルデンシャル生命保険㈱	大規模災害対応模擬訓練を継続的に実施	4	東京都
㈱まちの防災研究所	家族防災・減災プロジェクト	141	東京都
町屋町会連合会	地域を火災から守るためにタブノキを植樹	203	東京都
㈱丸仁ホールディングス	敷地を越えて電力や熱を共有する芝浦二丁目スマートコミュニティ計画	226	東京都
三菱地所㈱	医師会との医療連携も構築した帰宅困難者対策	190	東京都
無線 LAN ビジネス推進連絡会	通信会社が連携、災害時に無線 LAN を無料開放	186	東京都
森永乳業㈱	電源多重化による食品供給の継続	59	東京都
森ビル㈱	事業エリア 2.5km 圏内に防災要員用住宅を設置	10	東京都
森ビル㈱	虎ノ門ヒルズで実施した「逃げ込める街」	123	東京都
森ビル㈱	大規模複合再開発施設における帰宅困難者対策	189	東京都
ユアサ商事㈱	社内で「レジリエンスリーダー」を育成し、強靱化への取組を全国へ発信	70	東京都
(一社)レトロフィットジャパン	JSPAC耐震工法の施工普及活動	88	東京都

中部

取組主体名	事例名	事例番号	県名
いちい信用金庫	災害時における地域住民への井戸水の提供及び防災トイレの提供	181	愛知県
㈱大垣共立銀行	「あなた自身がキャッシュカード」手のひら認証 ATM と震災対策定期預金の開発	110	岐阜、愛知、三重、滋賀県
㈱大垣共立銀行	銀行が「BCP セミナー」を継続開催	153	岐阜県
霞コンビナート運営委員会(東ソー㈱)	地域企業連携型の事業継続体制の構築	14	三重県

取組主体名	事例名	事例番号	県名
四日市事業所地)			
愛知県蒲郡市土地改良区	農業用水小水力発電で独自の電源を確保 防犯面・環境面でも地域に貢献	56	愛知県
木曽川流域 木と水の循環システム協議会	河川流域が一体となった森林保全・地域活動化等の活動	211	愛知、岐阜、長野県
(一社)岐阜県建設業協会	県、地区、企業レベルの取組が重層化した事業継続マネジメント	233	岐阜県
グラウンド・ワークス(株)	地盤リスクを顧客に伝えた上で不動産を販売	138	静岡県
国際石油開発帝石・NTTファシリティーズ・大林組 建設プロジェクトチーム	LNG 施設の操業を支える高い BCP 性能と地球環境に適合した社員寮の建設	97	新潟県
㈱シーエー	暗闇の中での避難誘導の確保	74	静岡県
㈱滋賀銀行	カーボンニュートラル店舗(栗東支店)	57	滋賀県
静岡エフエム放送(株)	本社および中継所における電源の確保	65	静岡県
(一社)静岡建設業協会	行政機関と連携した防災活動の展開	229	静岡県
スズキ(株)	開発から生産までの拠点を高台に移転・集約化	40	静岡県
清和海運(株)	自社と顧客の BCP への対応などに向けて内陸部に新物流センターを追加	41	静岡県
中京テレビ放送(株)	社屋の開放や大型ビジョンの活用などによる帰宅困難者支援	195	愛知県
中部日本放送(株)	放送ビルの増築により放送継続日数を 2.1 日から 5.58 日	23	愛知県
塚田こども医院	薪ボイラーによる全館暖房と地下水の利用で「ノンストップ診療所」を目指す	54	新潟県
東邦ガス(株)	停電時起動が可能に 非常用発電機兼用ガスタービンコージェネレーションを設置	52	愛知県
東邦ガス(株)、東邦不動産(株)	非常時には区役所にも電源供給を行うことを予定	128	愛知県
常葉大学 保健医療学部	災害の際、リハビリの視点から、支援可能な人材を育てる教育活動	171	静岡県
トヨタ自動車(株)	サプライチェーンのデータベース化と事前のリスク対策による初動迅速化、復旧の早期化	48	愛知県
(一社)長野県医師会	災害時医療コーディネーター設置による広域的な医療機関の連携・調整	175	長野県
㈱新潟放送	クレーン車を活用した移動式非常用中波ラジオ空中線の開発	27	新潟県
名古屋駅周辺地区安全確保計画部会	名古屋駅、大阪駅における帰宅困難者対策	202	愛知県
浜松商工会議所	浜松市沿岸域防潮堤整備募金活動	218	静岡県
㈱BSNインターネット	お互いさま BC 連携ネットワークの構築	30	新潟県
孫宝排水土地改良区	農業用排水機場への津波避難階段の設置	221	愛知県
ヤンマー(株)	ヤンマーミュージアムの更なる地域発展および活性化への取組み	156	滋賀県

近畿

取組主体名	事例名	事例番号	府県名
朝日放送(株)	テレビ送信所親局のバックアップ施設を整備	32	大阪府
朝日放送(株)	非常用放送システムの開発と社外ニューススタジオの設置	33	大阪府
朝日放送(株)	取材・中継用車両用燃料を自動車学校で備蓄	58	大阪府
朝日放送(株)	非常用発電機のために燃料備蓄タンクを増設	61	大阪府
イオンモール(株)、イオンモール(株)	イオンモール大阪ドームシティにおける強靱でスマートな商業施設の整備	122	大阪府
(学)関西大学	防災教育・啓発行事「関大防災 Day」の実施	159	大阪府
大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会	名古屋駅、大阪駅における帰宅困難者対策	202	大阪府
(学)関西大学	安全・安心」をキーワードに社会貢献型都市キャンパスの実現を目指す	220	大阪府
関西テレビ放送(株)	非常災害時におけるテレビ放送継続のためのバックアップ装置の開発	28	大阪府
光明池土地改良区	大規模災害時における都市部の農業用水を活用した防災活動	205	大阪府
コフジ物流(株)	陸上輸送が困難な場合に備えた空輸協定	173	大阪府
災害時医療支援船構想推進協議会	「兵庫県内の大学と医療団体、海事団体で「災害時医療支援船構想推進協議会」設立	174	兵庫県
大日本倉庫(株)	浸水被害想定エリアから内陸部への倉庫移転	37	大阪府
㈱つくし巧芸	停電時においても光り続ける案内サイン	72	大阪府
㈱テレビ和歌山	データ放送を活用した地域密着型防災情報「あんぜん情報 24 時」の提供	108	和歌山県
南海電気鉄道(株)	津波避難用看板の設置および衛星携帯電話の導入	100	大阪、和歌山県
西日本電信電話(株) 和歌山支店	光ケーブルのルートの多重化による信頼性の向上	35	和歌山県
(一社)兵庫県タクシー協会	災害時における輸送業務に関する協定	172	兵庫県

中国

取組主体名	事例名	事例番号	県名
セコム山陰(株)	地元企業への BCP 普及の取組み	136	鳥取、島根県
銘建工業(株)	製造過程から発生する端材を活用した木質バイオマスでのエネルギーの自給	55	岡山県
山口放送(株)	ラジオ親局予備送信所の整備と免許の取得	31	山口県

四国

取組主体名	事例名	事例番号	県名
アマゾンジャパン(株)	アマゾンと徳島県との災害協定	188	徳島県
かがわ自主ぼう協議連合会	県内自主防災組織(約 3,000 団体)へのフォローアップ事業等の展開	161	香川県

取組主体名	事例名	事例番号	県名
㈱阿波銀行、㈱百十四銀行、㈱伊予銀行、㈱四国銀行	四国4行による「大規模災害発生時の相互支援協定」の締結	15	徳島、香川、愛媛、高知県
ランデックス工業㈱	エレフット(簡易に地盤の強さを確認する技術)	91	香川県

九州

取組主体名	事例名	事例番号	県名
安心院土地改良区	農業用水を防火用水として活用	209	大分県
宇佐土地改良区	洪水を防ぐために訓練を実施	5	大分県
鉄肥杉の香り成分を使った新商品開発プロジェクトチーム	アロマ商品開発による地域産材(鉄肥杉)の残材活用の促進	219	宮崎県
門田建設㈱	緊急電源用の移動式太陽光発電システムの開発	114	長崎県
(大)熊本大学他	熊本4大学連携による減災型地域社会のリーダー養成プログラム	165	熊本県
熊本乳業㈱	停電対応型ガスソージェネレーション設備の導入	64	熊本県
(一社)宮崎県森林土木協会	森林パトロールと県との協定の締結	228	宮崎県

2地域以上で取組を行っている企業等

取組主体名	事例名	事例番号	備考
全国(全国9地域)			
東京海上日動火災保険㈱	本店被災の際には関西バックアップ本部」を立ち上げ、損害保険会社の事業継続計画	7	全国
石油連盟	石油業界の災害時石油供給連携計画	16	全国
東日本電信電話㈱他	水防レベルに応じた建物の津波対策について	22	全国
東日本電信電話㈱他	災害に強い通信ネットワークの構築について	24	全国
東日本電信電話㈱他	被災地の通信サービスを早期に復旧するために、機動性のある災害対策機器を導入・活用	29	全国
ルネサス エレクトロニクス㈱	被災経験をもとに複数の量産工場を準備	49	全国
東日本電信電話㈱他	取組主体をNTTグループ会社」と変更	66	全国
ランデックス工業㈱	大型ブロック(救済ブロック/スケルトン)の設置による確実な避難	71	全国
ジオ・サーチ㈱	人の暮らしと命を守る「スケルカ」地下下総点検	78	全国
ニチハ㈱	国産間伐材を主原料とする外壁材を用いた住宅壁部の強化	84	全国
㈱NTTファシリティーズ	建物の健全度を常にチェック 構造ヘルスマモニタリングシステム	89	全国
㈱NTTファシリティーズ	防災行政無線子局用雷防護装置の開発と普及	93	全国
㈱NTTファシリティーズ	高層ビルにおける側撃雷対策	94	全国
(一社)日本鉄鋼連盟	鋼構造による国土強靱化に資するご提案	95	全国
㈱エフエム東京	V-Low マルチメディア放送による防災情報配信システム(通称「V-Alert」)	101	全国
興研㈱	地震に強く、移設、増設も容易な、低消費電力スーパークリーンルーム	102	全国
興研㈱	フィットしやすいマスク、ハイラックの開発とマスクのフィット啓発活動	103	全国
㈱日本政策金融公庫	地域防災に貢献する中小企業等の取組を支援	107	全国
㈱ウエルシィ	災害時の地下水を活用した代替飲料水の確保	109	全国
東日本電信電話㈱他	災害時安否確認サービスの充実について	113	全国
セコム㈱	セコムグループの危機管理支援トータルサービス	117	全国
(一社)日本損害保険協会	「ぼうさい探検隊」及び「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」	151	全国
東京海上日動火災保険㈱	生き残る力を育むぼうさい授業	152	全国
(公社)日本ユネスコ協会連盟	アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム	157	全国
三井住友海上火災保険㈱	災害時の対応を促すスマホアプリの開発と普及活動	179	全国
東日本電信電話㈱他	災害に備えた特設公衆電話の事前設置と情報ステーション化の推進について	184	全国
パナソニック㈱	災害時に携帯電話等の充電が行えるソーラー街路灯	185	全国
三井住友海上火災保険㈱	社員を帰宅困難者にさせないためのマニュアル策定と帰宅困難者受入態勢の整備	196	全国
(一社)日本林業土木連合協会	国有林防災ボランティア制度に係る協定書	234	全国
全国8地域			
スマートメディカル㈱	日本人のメディカルを強靱化する～音声感情解析技術を使った自殺予防と認知症対策～	79	東北、関東、東京、中部、近畿、中国、四国、九州
㈱LIXIL 住宅研究所	平常時は健康で快適に、非常時は自立して生活できる「レジリエンス住宅」	80	東北、関東、東京、中部、近畿、中国、四国、九州
日鐵住金建材㈱	樹木を伐採することなく斜面補強による防災を実現するノンフレーム工法	81	東北、関東、東京、中部、近畿、中国、四国、九州
東亜グラウト工業㈱	土砂災害に備えた強靱ワイヤーネットの施工による防災・減災	82	東北、関東、東京、中部、近畿、中国、四国、九州
高進商事㈱	災害時、「FIRST AID」(救急箱)と共に必要な「THE SECOND AID」(防災セット)	86	東北、関東、東京、中部、

取組主体名	事例名	事例番号	備考
㈱E&CS	耐震補強で建物の延命化を進めるトグル制震装置・ディスクシアキーの開発	96	近畿、中国、 四国、九州 東北、関東、 東京、中部、 近畿、中国、 四国、九州
㈱NTT ファシリティーズ	非常時の機能維持を実現する施設設計・維持管理手法を導入した新拠点づくり	105	東北、関東、 東京、中部、 近畿、中国、 四国、九州
本田技研工業㈱ 他 6 社	停電時にも電気とお湯が使える家庭用コージェネ「エコウィルプラス」の開発	134	東北、関東、 東京、中部、 近畿、中国、 四国、九州
クリーンディーゼル普及促進協議会	クリーンディーゼル乗用車普及促進を目標とした広報活動	144	東北、関東、 東京、中部、 近畿、中国、 四国、九州
国民生活産業・消費者団体連合会	「大震災への備え事例集」の発行・周知啓発活動による社会全体の防災力向上	148	東北、関東、 東京、中部、 近畿、中国、 四国、九州
㈱オリエンタルコンサルタンツ	土砂災害ハザードマップと土砂災害非難行動計画の作成	149	東北、関東、 東京、中部、 近畿、中国、 四国、九州
ピースマインド・イーブ㈱	人と組織の「レジリエンスビルディング」	164	東北、関東、 東京、中部、 近畿、中国、 四国、九州
スマートメディカル㈱	医療による国土強靱化と地方再生～次世代型多診療科クリニックモール開発事業～	178	東北、関東、 東京、中部、 近畿、中国、 四国、九州
全国7地域			
「5日で5000枚の約束」プロジェクト実行委員会	避難所に無償で新品の畳を届ける「5日で5000枚の約束」	187	東北、関東、 東京、中部、 近畿、中国、 九州
(一社)Nコード管理協会	災害復旧活動を効率化する新たな位置情報Nコードの普及活動	239	東北、関東、 東京、中部、 近畿、中国、 九州
復興大学災害ボランティアステーション	復興支援インターン制度	240	東北、関東、 東京、中部、 近畿、四国、 九州
全国6地域			
㈱メディパルホールディングス	被災経験から学んだ医薬品の確実な配送体制の整備	43	北海道、東 北、関東、東 京、中部、近 畿
㈱アドイン研究所	林業と治山治水の基盤となる3D森林地図の作成及び資源量の計測システム	217	東北、関東、 東京、中部、 近畿、四国
全国5地域			
齋藤建設㈱	事業活動の継続に防災無線を活用	19	東北、中部、 近畿、四国、 九州
㈱神戸製鋼所	災害発生時の緊急対応に貢献する小型の鋼製砂防構造物「ブルメタル」	83	関東、東京、 中部、近畿、 九州
㈱アキュラホーム	手掘り井戸による平常時・災害時の井戸水利用	112	関東、東京、 中部、近畿、 中国
㈱ZE エナジー	採算性に非常に優れた小型木質バイオマス発電装置の開発	120	東北、中部、 近畿、四国、 九州
西日本電信電話㈱	防災意識の向上に役立つ住民参加型の防災ハザードマップ作成サービスの開発	142	中部、近畿、 中国、四国、 九州
全国4地域			
本田技研工業㈱	燃料電池車で発電した電力を家庭や屋外で利用する	53	関東、東京、 中部、九州
百年住宅㈱	津波避難シェルターペントハウス	73	東北、中部、 中国、九州

取組主体名	事例名	事例番号	備考
旭ステム外装㈱	耐震補強工法 バンチくん・壁王による耐震リフォームの促進	85	関東、東京、中部、近畿
タケショウ㈱	Wi-Fi 機能付自動販売機による災害時の通信インフラの提供と飲料水の確保	98	東北、関東、東京、中部
Community Crossing Japan	「よき避難者」を育成するマンション防災減災・研修ワークショップ事業	104	東北、関東、東京、近畿
矢崎エナジーシステム㈱	間伐材をエネルギーとして利用する木質バイオマス燃焼機器の開発	131	関東、東京、中部、近畿
矢崎エナジーシステム㈱	災害時、生活に必要な煮炊き、発電に使える LP ガス貯槽容器等の開発、製造	132	関東、東京、中部、近畿
㈱長谷工コーポレーション	「長期優良住宅」の普及促進	140	関東、東京、近畿、中部
地盤ネット㈱	土地選びの際の災害リスク評価に役立つ「地盤安心マップ」	143	関東、東京、近畿、九州
全国3地域			
東日本旅客鉄道㈱	東日本旅客鉄道における「津波避難行動心得」	12	東北、関東、東京
生活地図㈱	今、どこにいるのか?どこに逃げればよいのか?が、わかりやすい地図づくり	68	東京、四国、九州
㈱長谷工コーポレーション	「防災3点セット」の開発と普及促進	76	関東、東京、近畿
㈱神戸製鋼所	小礫径にも対応可能な新型の透過型鋼製砂防堰堤「グリッドネット」	87	関東、東京、近畿
㈱R&D テクノコーポレーション	災害時における木質バイオマス(早世桐)燃料の迅速供給システムの開発	119	関東、東京、中部
わしん倶楽部	災害時に生き抜く力を! 自助・共助に役立つ知識を楽しく学ぶ啓発活動	162	東北、関東、東京
東日本大震災支援全国ネットワーク	東日本大震災における全国の市民活動ネットワーク構築・運営	235	東北、関東、東京
ハートサークル	被災地におけるメンタルヘルスケアプロジェクト	241	東北、関東、東京
全国2地域			
㈱エイビス	大分と東京とを結ぶ事業継続計画 データバックアップを顧客にも働きかける	6	東京、九州
東海旅客鉄道㈱	東海道新幹線における脱線・逸脱防止対策	21	東京、中部
東京海上ミレア少額短期保険㈱	横浜本社が被災した場合、福岡にバックアップ本部を設置	39	関東、九州
㈱大林組	災害時に物流拠点となる東京・大阪機械工場を再整備	44	東京、近畿
㈱セブン&アイ・ホールディングス	震災時にヘリコプターで商品を緊急輸送	46	関東、東京
アズビル㈱	部品の共通化による調達リスクの低減	47	関東、東京
東京急行電鉄㈱	災害時の「自助」×「共助」をサポートする分譲マンションの提供	111	関東、東京
日本テレビ放送網㈱、四国放送㈱	放送と通信を融合した災害対策や高齢者支援を行うプラットフォームの開発	116	東京、四国
㈱KRA	長期停電でも情報通信機器をバックアップするソーラーUPS 蓄電システム	118	関東、東京
野村不動産㈱	入居テナントの防災や事業継続に対するニーズに対応	125	関東、東京
耐震住宅100%実行委員会	耐震住宅100%プロジェクト	137	関東、東京
木造耐火住宅研究会	安価で工期も短い木造耐火住宅の普及に取組む	139	関東、東京
(特非)東京いのちのポータルサイト	首都圏大地震を迎え撃つ!「建物の耐震化と家具固定の推進」	145	関東、東京
ト			
(一社)日本ポジティブ教育協会	災害などから立ち直る心の回復力」を育てるプログラム	170	関東、東京
日鐵住金建材㈱	地域の防災力向上に向けた津波避難タワーの建設	223	東北、近畿

※取組事例数は241件ですが、そのうち、事例番号56、135、202については、二つの取組を合わせて一つの事例としています。